

(Abraham Hewitt) がイギリスより持つて来たオープン・ハース法 (Open Hearth) 一名發明者の名によつて命名されたマーティン法 (Martin Process) である。この法は、ベッセマー法を凌駕し、千九百八年以後は専らこの法が使用せらるゝに至つた。鋼鐵の生産とともに、この鋼鐵を使用しそれに力を加へた形態にするために、更に種々に鍛冶する事が必要である。その一の方法は鍛へること (Forging) であり、三十乃至四十噸のハンマーをもつて鍛へることで、第二の方法は壓搾 (Pressing) であり、これは水素壓搾法を用ひて密度をこまかくすることであり、第三の方法は輾動 (Rolling) で、これを以て種々の形態をつくることである。この三種の方法が行はれて鋼鐵の利用が更に躍進した。

鋼鐵製造に必要な鉄鐵 (Pig Iron) の生産に千八百五十年衝風爐 (Blast Furnace) が利用せられ、爐はその後改良せられて一般に使用せられた。鉄鐵の生産は千八百六十年には九十八萬七千噸、千八百九十年には九百三十五萬噸、千九百年には千四百一萬噸、千九百十年には二千七百七十四萬噸、千九百二十年には三千七百五十二萬噸に達した。千九百十九年には、鐵および鋼鐵の生産額は總計九十四億ダラーに達しアメリカ全工業生産物の十分の一を占めた。

(ハ) 繊維工業。こゝに繊維工業とは、木綿、羊毛、絹織物、メリヤス、編物類、亞麻、黃麻、染物、被服工業を指稱する。これらの生産も他の工業と同じく發達いちじるしきものがあつた。左にその發達を示す二つの統計をあげる。

年度	一八八〇	一八九〇	一九〇〇	一九一〇
總 營 數	四〇八	四三六	四三二	五三三
資 本 (ダラー)	四三、七二、九六六	七六、七〇、三〇〇	一、〇三、九七、七七七	一、八四、二四、三三三
勞 働・雇 傭者數	三八三、二一五	五七、三三〇	六六、四二一	八二、三六
材 料 費 (ダラー)	三〇、七〇、八八四	四七、四六、四〇〇	五三、四三、三〇〇	九三、六三、九六九
生 産 額 (ダラー)	三三、六三、四八八	七九、六二、二八三	九三、四四、六六六	一、六八、六六、四九九

千九百十九年に於ける各種纖維工業生産物價值表。

木 棉 製 品	二、一二五、二七二、〇〇〇 (弗)
羊 毛 製 品	一、〇六五、四三四、〇〇〇
メ リ ヤ ス 及 編 物	七一三、一三九、〇〇〇
絹 織 物	六八八、四六九、〇〇〇
染 織 工 業 及 仕 上 業	三二三、九六七、〇〇〇
被 服	一二三、二五三、〇〇〇
婦 人 被 服	一、二〇八、五四三、〇〇〇
男 子 被 服	一、一六二、九八五、〇〇〇

婦人ボリーシ、レース
シヤ、ツ
靴
男子 装飾物

二五五、七二四、〇〇〇
二〇五、三二七、〇〇〇
二一四、〇五九、〇〇〇
一〇七、八三四、〇〇〇

(ニ) 電気機具工業。千八百六十年代には電気機具としては電信だけであつたが、千八百七十年以來多くの電気工業が発生し、ことに千八百七十一年のエディソン (Thomas Edison) およびトムソン (Elihu Thomson) 兩氏の發明相次ぐに及び、電信機、電話器、電車、電気シグネル、電気モーター等の工業盛となり、更に電線、ダイナモ、その他多くの電気機具が出現し、その工業が發展した。殊にアメリカには、それらの材料たる鐵、銅、鉛、アルミニウム、亜鉛等の産出が多かつたのでこの工業も發展した。生産額は千七百七十九年には二百六十五萬五千ダラーであつたのが、千九百十九年には九億九千七百九十六萬八千ダラーに達した。

(ホ) 自動車工業。自動車工業がアメリカに於ける主要なる工業となり初めたのは千八百九十五年以後のことである。フォード自動車會社は千九百三年から十六年までの間に百三十八萬六千臺の自動車を作製してゐる。自動車のうちで大部分を占むるものは、乗用車である。千九百十九年に作製された百六十八萬三千九百十六臺のうち百五十五萬七千四百八十臺は乗用車で他は荷物運搬用トラックである。いま自動車工業發展の統計をかゝれば次のごとくである。

年	乗用車		荷物用トラック	
	生産数	價値(ダラー)	生産数	價値(ダラー)
一八九九	七	五、六九、〇〇〇	一一、三三一	四、五八、〇〇〇
一九〇四	二、六	三、〇〇、〇〇〇	三、〇八二	九〇、〇〇〇
一九〇九	四、三	一、四、八七、〇〇〇	七、七三三	二、九、三〇、〇〇〇
一九一四	一、三三一	四、〇、三、〇〇〇	一三、〇、八二	三、三、〇、〇〇〇
一九一九	二、八、〇	一、七、〇、〇〇〇	三、〇、〇、〇〇〇	三、〇、〇、〇〇〇

千九百二十四年の自動車製作数は四百三十二萬五千臺に上つてゐる。同年登録したる自動車数は二千萬臺に及ぶ。自動車工業は今日のアメリカの産業のうちで最も重大なるものの一である。最近十年間にアメリカの自動車生産高は急激に三倍化した。千九百二十七年の統計によると世界自動車製造高の八割一分がアメリカで生産されてゐる。千九百十八年の自動車輸出數四萬四千臺だつたのが、千九百二十八年には一躍して五十萬臺に達してゐるのを見ても、ア

メリカ自動車工業の発展が如何に眼ましのものであるか、察せられる。これらの自動車工業は近來、獨占トラストへの結合の傾向が顯著である。今日、自動車トラストのうちで最大なるものは三個ある。ゼネラル・モーターズ・カンパニーを中心とする一群、フォード・モーターズ・カンパニーを中心とする一群、クライスラー自動車會社を中心とする一群が即ちそれである。第一のゼネラル・モーターズ・カンパニーは財産十億ドルと稱せられ、モルガン及びザ・ファースト・ナショナル・バンク財閥の金融資本の支配下にあつて、アメリカ及びカナダ自動車生産額高の三割、輸出自動車の三分の一は實にこのトラストの生産する所である。フォード・モーターズ・カンパニーは始めフォード家の私企業であつたが、漸次他社を合併、結合して、大トラストとなり、一年五千ドルの配當を看板にして株式を募集した。クライスラー自動車會社もその資本をウォール街より仰いで、中小會社の合併を行つてトラスト化してゐる。以上三個のトラストのうち最も重大なのは前二者で、この兩會社はトラストを結成して、世界に於ける自動車工業を獨占せんとて競争激甚を極めてゐる。十年前まで自動車の市場を獨占したのは廉價を賣物にしてゐたフォードであつた。ところが最近に至つてゼネラル・モーターズの進出頗る著しいので、フォードは千九百二十七年には休業して千萬ドルを投じて新型自動車作製の考案をめぐらした。翌年フォード新型が市場に出現するや、ゼネラル・モーターズの方では自社製の自動車の價格を半減した。フォードも負けずに價格半減した。今度はモーターズの方では價格を据置にして六個のシリンダー付の自動車を販賣した。かくして兩トラストは、あらゆる方法によつて競争を行ひ、世界市場の獨占を計畫した。ドイツはフォード、イギリスはゼネラル・モーターズといふ工合に、世界に向けて獨占區域の爭奪を始めた。日本に兩會社の工場が出来たのも實にかゝる兩社の獨占への競争結果である。「資本は自由を嫌忌し、支配を欲する」といふヒルファディングの言葉は、自動車工業を通じての兩社の競争によく表現されてゐる。

(ハ) 農業機械工業。農業機械は千八百六十年ごろから使用され、蒸気鋤は千八百六十一年頃に發明された。それ以後に於ける農業の發展(後述)に伴ふて農業機械の生産は、次のごとく増加を示してゐる。

	經營數	資本(ドル)	労働者雇傭者數	生産額(ドル)
一八六〇	二、二二六	一三、八六六、〇〇〇	一七、〇三三	一〇、八三三、〇〇〇
一八七〇	三、〇六六	一四、八四三、〇〇〇	三三、三九六	三三、〇六六、〇〇〇
一八八〇	一、四三三	六、一〇九、〇〇〇	三九、五八〇	六八、四〇〇、〇〇〇
一八九〇	九一〇	一四、三三三、〇〇〇	三六、八七七	八、七七一、〇〇〇
一九〇〇	七三三	一七、七〇七、〇〇〇	四七、五三三	一〇、一〇七、〇〇〇
一九一〇	六〇一	三三、三三三、〇〇〇	四八、四九九	一六、〇八七、〇〇〇
一九二〇	三三三	三六、六二二、〇〇〇	四三、五八八	三〇、九二一、〇〇〇

(ト) 屠殺業・肉包装業。この工業は千八百六十年ごろからいちじるしき發展を遂げ、今日アメリカ工業のうちでは重要な地位を占めてゐる。千八百六十年まではシンシナチが中心であつたが、西部發展運動とともに、シカゴに中心が移つた。冷却機 (Refrigerator)、包装方法、罐詰方法、その他の技術の進歩とともにこの工業の發展はすこぶるいちじるしくなつた。

	経営費	労働者雇傭者数	資本(ダラー)	生産額(ダラー)
一八五九	三元	五、〇六八	一〇、一五八、〇〇〇	三九、四二一、〇〇〇
一八七九	六三	三七、二九七	四九、四一九、〇〇〇	三〇三、五二二、〇〇〇
一八九九	九三	六八、三三三	一九、一九八、〇〇〇	七六五、五二二、〇〇〇
一九〇九	一、三三	八七、八三三	三六、三九〇、〇〇〇	一、三三三、五〇四、〇〇〇
一九一九	一、三〇四	一六〇、九六六	一、二六八、四三三、〇〇〇	四、三二六、五〇〇、〇〇〇

以上のべた各種工業の外に、包装肉業以外の食料品工業、製靴工業その他多くの種類の工業あれど、ここには省略して、たゞ千九百十九年のその他工業の統計のみをかゝげる。

印刷及出版業	木材工業	銅製業	銅製業	リヤニール	精糖
一、五三六、四〇七、〇〇〇	一、三八七、四七二、〇〇〇	一、〇一二、九三二、〇〇〇	六五一、一〇一、〇〇〇	三七九、九〇五、〇〇〇	一、六三二、五三二、〇〇〇

皮革業	製紙業	家具業	瓦新(貼燈及熱)	鉛精煉	車輪
九八一、五四四、〇〇〇	七八八、〇五九、〇〇〇	五七一、三五六、〇〇〇	三二九、二七〇、〇〇〇	一九六、七九四、〇〇〇	九一、四六三、〇〇〇

アメリカの工業は、原料、市場、動力、氣候、勞働力、投資の便不便等によつて、地方化の傾向がいちじるし。すべての工業を通じて、總生産額により主産地の順列を作れば、ニュー・ヨーク、ペンシルヴェニア、イリノイ、オハイオ、マサチューセツツ、ニュー・ジャージー等である。そのうち最初の四州は所謂北東部に屬する州で、全生産の四十三・五パーセントを占めてゐる。ニュー・イングランドには、織維工業、製靴工業、金屬工業が行はれ、ニューヨークには被服工業、精糖業、包装肉工業が行はれ、ニュー・ジャージーでは精油、精銅、織物業がいとなまれ、ペンシルヴェニアでは製鐵・製鋼業、中西部は農産物、石炭、鐵の産出、食料品工業が盛で、イリノイ、ウイスコンシン、ミズーリー、アイオワ等は屠殺業、肉包装業の中心であり、オハイオ、ミシガン、インディアナには製鐵業が盛である。太平洋沿岸諸國には木材工業、食料品工業行はれ、南部地方では、鐵、石炭、木棉が豊富なので、それらを材料とする工業が盛である。以上、アメリカの工業の地方化(Localisation)の素描である。

かゝる各方面に於ける生産力の發展は、商業の活動をうながし、商業と工業との相互作用は、この國の經濟的發達をますます急速ならしめた。次に商業方面の一般情勢を述べる。

(一) 通貨問題。この當時に於ける通貨問題として注目すべきは、グリーンバック紙幣と銀貨問題との二つである。銀貨問題はその結果として金本位制度の確立を伴つた點に重要さをもつ。

南北戦争當時、法定紙幣としてグリーンバック (The Greenbacks) 紙幣が發行されたことについては、さき一言した。グリーンバック紙幣は、政府の約束手形に類するもので利息のつかない強制國債の性質をおびたものである。紙幣の表面には「アメリカ合衆國はこの紙幣所持者に表記の額を支拂ふであらう」と書かれ、裏面には「この紙幣は、輸入税および公債の利子をのぞいたすべての公私負債のための表記價格の法定貨である」と印刷されてゐる。發行當時は、戦争最中であつたので、國民中には反對はなかつた。しかし、この紙幣の流通は多くの缺點をその後暴露するに至つた。(イ) この紙幣の流通は金銀等の正貨の流通を阻止した。(ロ) この紙幣の流通はその紙幣の價値の減少の結果物價騰貴の一因をなした。(ハ) この紙幣は政府の信用を害し、それ以後に於ける政府の負債を不可能ならしめた。時日の経過とともにこれらの缺點が明白となり、民間からこの紙幣の發行に對しての反對論が出た。その結果、グリーンバックの發行停止を唱ふるものが多く、一般の輿論となつた。同紙幣發行停止に對して最も有力なる反對は、中西部(ミッドル・ウエスト)の反對であつた。その地方では元來、資本がすくなく、負債者多く、ナショナル・バンク並びにその發行にかゝる銀行券(ナショナル・バンクについては後述)も非常に稀であつた。従つて、この地方の人達は、負債者が多い關係上、もし、グリーンバックの發行が停止され、グリーンバックが引き上げられ金銀貨が流通することとなると、紙幣價値の低い時に借りた金を、貨幣價値の高くなつた貨幣をもつて支拂はねばならぬことになり、非常の損害を蒙ることとなる。従つて、同紙幣の發行停止・引き上げに對しては猛然として反對した。その結果、グリーンバック黨 (Greenback Party) の活動となり、その主張を貫徹するがためには、大統領選舉に自己の主張を維持する大統領を出さんとして、千八百七十六年、千八百八十年、千八百八十四年の選舉に活動した。グリーンバック黨は、千八百六十七年ケリー (Oliver Hudson Kelly) によつて設立され、鐵道統制のために戦つた農民の團體員グリーンジ (Grange) 一名 The Patrons of Husbandry 一の團體員 (Granger. グレーンジ) のこの運動を稱して Granger Movement と言ふ) の後身である。かゝる、グリーンバック黨の活躍の結果、グリーンバック廢止論者と維持論者との間に妥協が成立し、千八百七十五年、議會は、法令を出して主權を奪へることを大藏大臣に命じた。そのために、大藏大臣ジャーマン (Therman) は、引き替へのため國庫に一億三十三萬ドルの金貨を準備した。しかし、引替へるものはすくなかつたと言はれる。千八百七十八年、流通せるグリーンバック紙幣の總額が三億四千六百六十八萬一千ドルに下落するや、議會は、以後グリーンバック紙幣の發行を禁止した。

グリーンバック紙幣問題とともに朝野の問題となつたのは銀貨問題である。千八百四十三年の通貨法 (Coinage Act of 1834) は、金ドルよりもすこし價値のある銀ドルの發行を規定した。そのために、銀ドルはグリーンバックの法則によつて影をひそめ、千八百七十三年までの流通額はすこぶすくなかつた。事實千八百六十年に於ける西部の銀山採鑛までは銀の產出すこぶすくなく、主として外國より輸入してゐたので、従つて銀貨の流通も僅少で、千七百九十二年から千八百七十三年までは、八百萬ドルの銀貨が鑄造されたに過ぎなかつた。千八百七十三年に通貨法が改訂された。その改訂法によると、銀ドルは、アメリカ合衆國において鑄造される鑄貨表からは除外されて

また。銀貨維持論者は、この改訂法を、一般民衆の利益を無視する東部の銀行家および立法者の陰謀の結果であると見、**「千八百七十三年の犯罪」**(Crime of 1873)と呼んで、それを攻撃した。しかし、この改訂法は、銀貨の流通が事實上すくなかつたに起因すると言はれてゐる。千八百六十年以後、西部地方に於ける銀の産出が盛となつた。千八百六十年には、アメリカに産する銀の價格が十五萬六千八百五十ドルであつたのに、千八百七十年には千六百四十三萬四千ドル、千八百九十年には五千七百二十四萬二千ドルに達した。かゝる産額の激増、ヨーロッパ諸國の自由鑄造中止、インドの銀需要の減少は、銀の價値を小ならしめ、金銀比價は大なる變化を見た。長い間比價は一六對一であつたが、千八百七十五年には一六・六二對一となり、千八百八十年には、一八・〇四對一となり、千八百九十五年には三一・六〇對一とまでなつた。しかし、銀貨維持論者の勢力が案外つよかつたので、千七百七十八年にはブランド・アリソン法(Bland-Allison Act)が出た。この法は、大蔵大臣をして、二百萬ドル以上四百萬ドル以下の價値を有する地金銀を毎月市價で購入させ、毎月、四百十二半グレイン(Grain)の重量を有する銀貨を鑄造せしめた。この法令は千八百九十年まで行はれ、それまでの十二年間に、三億七千八百十六萬六千銀ドルが鑄造された。千八百九十年に至つて、シャーマン法(Sherman Act)が發布された。これは、前法をや、變へるもので、大蔵大臣をして、毎月四百五十萬オンス(Ounce)の地金銀を購入せしめ、それに對する支拂ひは、金又は銀をもつて償還される法定大蔵省省券(Treasury Notes of full legal tender)をもつてせしめた。千八百九十一年七月一日以後は、省券を償却する必要以外に、銀貨は通用しなかつた。しかし、その後も銀貨問題は常に論争、大統領選挙の題目となつた。レブプリカン黨(The Republican)は銀の自由鑄造に反對で、デモクラティック黨(The Democratic)は銀の自由鑄造論に賛成であつたが、この論争はレブプリカン黨の勝利に歸して、千九百年には金貨本位制法

(Gold Standard Act)が發布され、アメリカ合衆國はここにはじめて、金本位制の上に立つ國家となつた。

(二) 銀行制度の發達と金融資本の成立。千八百六十三年、ナショナル・バンク法(National Bank Act)が發布されたことについては、先にすでに述べた。この法令によれば銀行は五萬ドル以上の資本をもつて設立せられ、銀行はアメリカ合衆國國債を購入してそれを國庫にあづけ、國庫からその預け入れ國債の額面價格の九十パーセントに當る大蔵省券をうけとる。それを基礎として銀行券を發行するのである。銀行は、中央準備都市銀行(Central Reserve City Bank) 準備都市銀行(Reserve City Bank) 地方銀行(Country Bank)の三つに大別せられてゐる。一般には、ナショナル・バンクは政府の機關であるかと思はれてゐるが、さうでなくて、それは私立のコーポレーションで、たゞ聯邦政府によつて特許せられ、法令によつて統制されてゐるに過ぎない。ナショナル・バンク法は、ナショナル・バンク制度の行政について一定の權限を與へられた通貨管理者(Comptroller of the Currency)を任命して、各所屬銀行を監督せしめた。州銀行も進んでナショナル・バンク制度に加入するものが増加した。この制度の設立とともに銀行業はますます發展し、小切手、手形等が貨幣の代りに取引に利用せられ、信用制度が一般に廣く行はれるに至つた。が、しかし、このナショナル・バンク制度も、信用制度の發達につれて多くの缺點あることが指摘されるに至つた。(イ) 銀行券發行の不弾力性。(ロ) 信用の不弾力性。(ハ) 大なる財政的中心への資本の偏倚的集中。かゝる弊害を矯正せんとして、千九百八年にアルドリッチ・ヴリーランド法(Aldrich-Vreeland Act)が發布せられたが、これは千九百七年の恐慌の後の一時的の緊急法で、永續的性質を有するものでなかつた。改革は、千九百十三年の聯邦準備銀行制度法(Federal Reserve Act)の發布によつて完成した。

この新法によれば、從來のナショナル・バンク制度の加盟諸銀行は、新法による新銀行制度の單位基礎をなした。

組織委員会 (Organization Committee) は、大蔵大臣、農業大臣、通貨管理者より成り、八個以上十二個以下の聯邦準備都市 (Federal Reserve City) を指示し、アラスカを除いた合衆國領土を各地方に分け、各地方には一個の聯邦準備銀行をおいた。聯邦準備都市は、ボストン、ニュー・ヨーク、フィラデルフィア、クリーヴランド、リッチモンド、アトランタ (Atlanta) シカゴ、セント・ルイス、ミネアポリス、カンザス・シティ、ダラス (Dallas)、サンフランシスコ等であつた。各地方の加盟銀行は拂込資本の六パーセントをその地方の聯邦準備銀行にストックとして記入する。それ故、聯邦準備諸銀行はアメリカ合衆國によつて特許せられた法人である。資本金はすべて加盟銀行によつて所有せられる。各聯邦銀行はABCの三つの階級ある九人の重役を有する。

この銀行制度の上には七人によつて組織せらるる聯邦準備委員会 (Federal Reserve Board) がある。大蔵大臣および通貨管理者もそれに加はる。この委員会は銀行事務でない銀行の行政を委託されてゐる。その外に、各聯邦準備銀行の代表者より成る聯邦審議會 (Federal Advisory Council) がある。聯邦準備銀行制度は、從來アメリカに存した第一、第二合衆國銀行やヨーロッパの中央銀行と異つて、一國の中央に集中されないので、地方的に集中された。加盟銀行は準備銀行を援助者とした。聯邦準備銀行は、聯邦準備銀行券 (Federal Reserve Bank Note) および、商業證券 (Commercial Paper) によつて保證せらるる聯邦準備券 (Federal Reserve Note) を發行した。これらの銀行券は、すべてナショナル・バンク、聯邦準備銀行およびその加盟銀行に強制的通用をなし、すべての税、關稅、手数料等は、この銀行券をもつて支拂つた。これらの銀行券は、いつでも金貨と引換へることを得た。聯邦準備銀行は、預金に對して金又は法貨で三十五パーセントの準備金を有するを必要とし、銀行券に對しては金にて四十パーセントの準備金を有することを必要とした。加盟銀行もそれぞれ準備金を必要とした。「この新しい法律は、アメリカの銀行

制度および銀行券發行、準備金等に於いていちじるしい變革をなさしめた。他の新しい特徴は、商業證券の割引、加盟銀行による外國支店設置、聯邦準備銀行の支店等に關する規定であつた。」(註十二) 千九百十七年の修正で州銀行は加盟銀行となり、二百五十の州銀行とトラスト・コンパニーが聯邦準備組織に加入し、以後増加して、千九百十九年には總資本七十三億三千八百八十一萬三千ダラーに達した。聯邦準備都市も増加した。外國に於ける支店も激増し、南アメリカ、中央アメリカ、東洋、ヨーロッパに設けられ、加盟銀行のナショナル・シティ・バンク (National City Bank) は、南アメリカ、キューバ、ポルト・リコ、ロシア、イタリー等に二十一個の支店を設けた。また聯邦準備委員会は、ベルギー、スイス、ポルトガル、スペイン等に支店を設けることを公許した。爲替手形の引受業務は、アメリカ銀行史では新しい業務であるが、これも増加して、千九百十五年には、六千四百八十四萬五千ダラー、千九百十八年には十八億一千八百三十五萬四千ダラーに達した。

聯邦準備銀行制度によるアメリカ銀行の發展は、頗る顯著であつた。經濟界に於ける銀行の勢力は増加して來た。かゝる銀行の發展は、その結果として金融資本の成立、金融寡頭政治の確立をもたらした。

當時企業方面に於いて、プール、トラスト等の企業の間、結合が行はれて、少數の資本家の手に企業が獨占せられる傾向が漸次盛となつた(後述)と同じ理由で、銀行にもまた合同または聯合が行はれ、少數金融家の手に銀行業が統制せらるるに至つてゐる。しかして企業の結合・聯合と銀行業の結合・合同とは、利害關係による相互作用によつて、兩者結合・聯合を更に大ならしめた。銀行業の合同はマネー・トラスト (Money Trust) と言はれ、かゝる傾向は、千九百十二年の議會の調査によつて證據立てられた。例へば、大都市に於いては、銀行事務は何十倍か増加したにかゝはらず、銀行数は千八百六十年當時より多くはなつてゐない。大都市では、二個あるひは三個の大銀行が、

その都市の銀行事務の半分以上を独占してゐるのである。法律は資本の十分の一以上を貸出することを禁じてゐるが、顧客の数が増加するとともに、十分の一では充分でなくなり、その結果、大銀行は中小銀行を合併して資本を増加するのである。かくして、銀行業に於いても漸次トラス特的結合が形成せられて行くのである。

銀行は、單に従来銀行が營んでゐた銀行事務にのみ満足せずして、更に一步をすすめて銀行が産業を直接支配するに至る。信用制度を通じて産業が銀行に隷屬するに至つて、銀行資本は單に産業資本として貸出されるにとどまらず、金融資本 (Finanzkapital) として作用するに至つた。アメリカに行はれたかゝる経路は、投資會社 (Investment Companies) 及び參與制度 (Interlocking Directorates) によつて行はれた。前者は、従來の銀行事務のほかに、銀行が、債券や株を賣つたり、新しい企業を組織したりする方法である。後者は銀行が重役となつて參與してそれらの企業を統制する方法である。乃ち前者は主として資本を通じて、後者は主として人的關係を通じて、銀行が企業を支配してゐるのである。例へば、ナショナル・シティ銀行の例を見れば、重役二十一人は、一流工業會社の重役となつて、それらの企業に參與してゐる。その主なるものを擧げると次のごとくである。

ウイリアム・ロツクフェラー
 パーシー・エー・ロツクフェラー
 オグデン・アーモア
 クリーヴランド・エッチ・ドツグ
 サイラス・エツチ・マツコーミツク——國際收穫機會社
 ファイリツプ・エス・フランクリン——インタナショナル・マーカンテイル・マリオン會社長
 フェルプス・ドツヂ商會

フール・デイ・パブスト——アメリカ精糖會社長

エツガー・パーマー——ニュー・ジャーシー錫商會社長

ナタン・シー・キングスバリー——ユニオン・バシフィツク鐵道會社副社長

フランク・クルンボール——チエサビーク・オハイオ鐵道會社社長

かくのごとき方法によつて、銀行は、企業の支配を行ふに至つた。ナショナル・シティ・バンクがスタンダード・オイル・カンパニー (Standard Oil Company) や、合衆國製鐵會社等を支配せるはそのいちじるしい例證である。

かくして、アメリカ銀行業の總力の四分の一、或はそれより以上がニュー・ヨークおよびシカゴの大銀行に支配され、従つて、それらに關係ある商業上、工業上の諸企業は、兩都市の大銀行の手によつて統制されてゐるのであると言つてよい。「ウォール・ストリート」の投機の指揮者は同時に又アメリカ工業の無制限の支配者である。」「(註十四) しま、ニュー・ヨーク、シカゴの銀行が他の銀行及びそれを通じて企業を如何に支配せるかの一例を見よう。

アメリカでは、企業の結合殊にトラスト等が非常に行はれてゐることは周知の事實であるが、それにも増して盛んに行はれてゐるのは、就中二大都市たるニュー・ヨーク、シカゴの銀行に於ける資本の集中である。例へば一九二四年度に於ける八〇八五個のナショナル (National) 銀行の總預金額の約四〇パーセントは、ニュー・ヨーク、シカゴ兩市の十六個の大銀行の手に集中されてゐる。しかしこれらの僅かの大銀行も又直接に間接に、あるひは明白にあるひは裏面的に、極く僅かの私人銀行家の手によつて操られてゐる。その金融家の巨頭は、モルガン (Morgan) である。彼はニュー・ヨークに、チエー・ビー・モルガン・エンド・カンパニー (J. P. Morgan & Co.) を有し、單にアメリカを支配するのみならず世界の各地に同系の會社を設置した。例へばロンドンのモルガン・グレンフェル・

ヘンド・カンパニー (Morgan, Grenfell & Co.) バリーのモルガン・ハリス・エンド・カンパニー (Morgan, Harris & Co.) の如き、ローマ・ミラノの支店、一九二二年參與したるオーストリア土地信託銀行の如きその例證である。

ニュー・ヨークに於ける次の重要な銀行は、皆モルガン系の銀行から發達せるものである。

(一) ザ・ナショナル・シティ・バンク (The National City Bank) —— この銀行は、自己資本に於いて世界最大の銀行である。この銀行はモルガンの海運トラストたるザ・インタナショナル・マーカンティル・マリン・カンパニー (The International Mercantile Marine Co.) 及びスタンダード石油會社 (Standard Oil Co.) の銀行であり、その他多くの大企業と密接な關係がある。

(二) ザ・ガランテイ・トラスト・カンパニー (The Guaranty Trust Co.) —— この銀行は、合衆國第三の大銀行で、銅山王グツゲンハイム、アメリカン・スマルティツグ・エンド・リファイニング・カンパニー (American Smelting and Refining Co.) クリーン・パンプ・エンド・カンパニー (Kuhn Loeb & Co.) ハリマン・エンド・カンパニー (Harriman & Co.) 等と密接なる關係があり、海外では一九二〇年にオーストリアの信用銀行、一九二四年には、ロツテルダム銀行聯合に參與した。

(三) ザ・ファースト・ナショナル・バンク (The First National Bank)

(四) ザ・バンカース・トラスト・カンパニー (The Bankers' Trust Co.) —— この銀行は、ゼネラル・モーターズ・コーポレーション (General Motors Corp.) ゼネラル・エレクトリック・カンパニー (General Electric Co.) や最大の電氣トラストと密接なる關係がある。

(五) ザ・チエース・ナショナル・バンク (The Chase National Bank) —— この銀行は、一九二六年メカニックス・エンド・メタルズ・ナショナル・バンク (Mechanics & Metals National Bank) と合併することによつて合衆國第二の銀行となつた。この銀行は、ゼネラル・モーターズ・コーポレーション、アナコンダ・コパー・カンパニー、Anaconda Copper Co.) スタンダード・オイル・カンパニー、ザ・ウエスティングハウス・エレクトリック・エンド・マスマファクチュアリング・カンパニー (The Westinghouse Electric & Manufacturing Co.) (合衆國第二の大電氣會社) 等と密接なる關係がある。

モルガン自らは、ザ・カーネギー・スチール・カンパニー (The Carnegie Steel Co.) より發達し來れるザ・ユナイテッド・ステーツ・スチール・コーポレーション (The United States Steel Corp.) アメリカン・テレフオン・アンド・テレグラフ・カンパニー (The American Telephone & Telegram Co.) スタンダード・オイル團の銀行家となり、それを直接に金融資本で統制し、更にモルガン系の銀行およびそれより發生せる多くの大銀行を通じて、小銀行を結合し、同時に多くの企業を操縦してゐるのである。(註十五)

(三) 關稅問題。次に内國の産業および外國貿易に重大の關係を有する關稅問題に觸れよう。保護關稅政策は合衆國の成立當時から、續いて行はれてゐたが、千八百三十二年から六十年までは比較的率が低くなつたが、南北戦争によつて國の歳入を高めるため、率を再び高めた。千八百五十一年は平均關稅十九パーセントだつたのが、千八百六十四年には四十七パーセントとなつた。千八百九十年に至つて、マツキンレー法 (Mackinley Bill of 1890) が出た。これはその時までの最高の關稅を規定し、四九・五パーセントとした。その後、千八百六十六年ディングリー法 (Dingly Act) は更に率を高めて、平均五七・七パーセントとなつた。千九百十二年デモクラティック黨が大統領選舉

に勝つや、關稅を引下げんとして、千九百十三年、アンダーウッド—シモンズ法 (Underwood-Simmons Act) を出し、率を下げんとしたが、十分に目的を達せず、千九百二十二年レバブリカン黨は、フォードネイ・マツカンバー關稅法 (Forney-McCumber Tariff) を出して率を更に高めた。南北戦争以來の高率なる關稅はアメリカ經濟史の永久的特質となつた。低率論者は、南部、西部の農民であつたが、工業家の勢力が大なので、その説は有力となつて一般を動かすに足らなかつた。

(四) レイセ・フェヤの轉落。アメリカは産業革命以來、自由放任政策をとり、關稅のみが、政府による唯一の産業方面への干渉であつた。しかし、自由放任政策の結果は、多くの弊害、殊に工業の横暴を招來し、社會一般の經濟的權衡を破ること大であつた。殊に鐵道のごときは、放らつ極まる政策を行つて、勝手な行爲をすることが多かつたので非難多く、遂に千八百八十七年の國內商業條例 (Interstate Commerce Act of 1887) の發布とともに、政府の干渉が行はれた。續いてシャーマンの反トラスト法 (千八百九十年) 千九百六年のヘッブトン法 (Heburn Act) 千九百十四年のクレイトン法 (Clayton Anti-Trust Act) 千九百十六年のアダムソン八時間法案 (Adamson Eight Hour Act) 等が發布されて、レイセ・フェヤの代りに政府の干渉が漸次増加して來た。世界大戰に至つてその傾向はことに顯著である。

(五) 恐慌は、千八百七十三年、千八百九十三年の兩度來つた。その後、それより回復して商工業は繁榮したが、千九百七年更に恐慌が來た。これら恐慌は、資本主義には固定的のもので、資本主義の上昇期には、恐慌終れば、商工業は再び回復する。

商業上の設備としては、商業會議所 (The Chamber of Commerce of the United States) 外國に於けるアメ

リカ商業會議所 (Foreign Chambers of Commerce)、貿易省 (Board of Trade) 等が設けられて、内外商業・貿易に貢献するところ大であつた。いま千八百六十年から、千九百十四年までのアメリカの貿易統計をかゝれば次のごとくである。

	輸 出 (ダラー)	輸 入 (ダラー)	總 額 (ダラー)
一八六〇	三三三、五七六、〇五七	三五三、六一六、一一九	六八七、一九二、一七六
一八七〇	三九二、七七一、七六八	四三五、九五八、四〇八	八二八、七三〇、一七六
一八八〇	八三五、六三八、六五八	六六七、九五四、七四六	一、五〇三、五九三、四〇四
一八九〇	八五七、八二八、六八四	七八九、三一〇、四〇九	一、六四七、一三九、〇九三
一九〇〇	一、三九四、四八三、〇八二	八四九、九四一、一八四	二、二四四、四二四、二六六
一九一〇	一、七四四、九八四、七二〇	一、五五六、九四七、四三〇	三、三〇一、九三二、一五〇
一九一四	二、三六四、五七九、一四八	一、八九三、九二五、六五七	四、二五八、五〇四、八〇五

以上、工業および商業について、その發展の概略をのべた。次に農業について一言のべることにする。

南北戦争は南部の農業的發展に障害を與へたが、その代り、北部および西部の農業の發達を促進した。西部發展運動の結果、國境が盡きるとともに、從來の放恣なる農法に代つて集約的な農業が行はれた。

南北戦争以來の農業的進歩は、二つの重要な槓杆によつてなされた。
(イ) 農業機械の發明とその一般的採用。前にも述べたやうに、南北戦争直前に、鋤、收穫器、脱穀器等の機械

的發明がなされたが、これらの諸機械が一般的に使用されるに至つたのは南北戦争以後のことである。マーシュ式收穫器 (Marsh Harvester) は千八百五十八年に發明され、戦後一般に使用されたが、それは一定時間に收穫される穀粒を倍加せしめ、千八百七十八年特許せられたトウワイン・バインダー機 (Twine Binder) は收穫の速力を八倍化したと言はれる。その他、播種から收穫までの経路に要する器具は全部機械化し、それらは、蒸氣、ガソリン、および電力等の動力で使用された。大農場で進歩した農業機械をもつて行つた當時の大規模の農業は、農業史上、ボナンザ農法 (Bonanza Farming) として有名である。

(ロ) 科學的農法。これは、農業學の應用、政府、農業團體、農業新聞、農業教育による科學的發見の宣傳によつて行はれた。機械の一般的使用は、比較的早く行はれたが、科學の農業への應用は、仲々急速には進捗しなかつた。かくして農業の發達の機運と條件とが備はつたが、一般人が工業的發展にのみ留意して農業を省みるものすくなく、加ふるに南北戦争以後は主なる農業地方たる西部には通貨が涸渴し、又農作物の價格が暴落したので、農業の發展思ふにまかせなかつた。そこで、政府も反省するところあつて、多くの法令を出して農業の發展を補助した。千八百六十二年のモリル法 (Morill Act) は農業教育機關としてランド・グラント・カレッジ (Land Grant College) を設けて農業教育を行つた。續いて、千八百八十七年にはハッチ法 (Hatch Act) 千九百十四年には、レヴァー・エックステンション法 (Lever Extension Act) を出して農業教育を奨励した。千八百八十九年以後は農務省に、天候局 (Weather Bureau) 畜産局 (Bureau of Animal Industry) 園藝局 (Bureau of Plant Industry) 昆蟲局 (B. of Entomology) 生物研究局 (B. of Biological Survey) 土壤局 (B. of Soil) 化學局 (B. of Chemistry) 收穫調査局 (B. of Crop Estimates) 等の専門分局を置きて、農業振興策を講じた。又農業金融の必要か

ら千九百十六年には、聯邦農業借款法 (Federal Farm Loan Act) を發布し、十二都市に聯邦農業銀行 (Federal Land Bank) を設置し、また株式農業銀行 (Joint Stock Land Banks) を特許して、従來資金に涸渴した農民の金融に便宜を與へた。その他、調査、研究を怠らず發表して農業への注意を喚起した。

かくして農業は發達した。ニュー・イングランドでは果樹、都市の食料としての穀物、南部では棉花、煙草、馬鈴薯、ピーナット、半熱帶的作物、中西部は穀物、畜産、大麥、太平洋沿岸は諸種の農作物、ことに果樹等が栽培、産出せられた。歐洲大戰後は、南北戦争と同じく、資金涸渴したが、農業黨をつくつて政治的活動を行ひ、農業的利益のために努力した。次に農業的生産物増加の統計をかゝげる。

農産物總價值 (ダラー)	
一	八七〇
一	八八〇
一	八九〇
一	九〇〇
一	九一〇
一	九二〇
一	九三〇
一	九四〇
一	九五〇
一	九六〇
一	九七〇
一	九八〇
一	九九〇
一	一〇〇〇
一	一〇一〇
一	一〇二〇
一	一〇三〇
一	一〇四〇
一	一〇五〇
一	一〇六〇
一	一〇七〇
一	一〇八〇
一	一〇九〇
一	一一〇〇
一	一一一〇
一	一一二〇
一	一一三〇
一	一一四〇
一	一一五〇
一	一一六〇
一	一一七〇
一	一一八〇
一	一一九〇
一	一二〇〇
一	一二一〇
一	一二二〇
一	一二三〇
一	一二四〇
一	一二五〇
一	一二六〇
一	一二七〇
一	一二八〇
一	一二九〇
一	一三〇〇
一	一三一〇
一	一三二〇
一	一三三〇
一	一三四〇
一	一三五〇
一	一三六〇
一	一三七〇
一	一三八〇
一	一三九〇
一	一四〇〇
一	一四一〇
一	一四二〇
一	一四三〇
一	一四四〇
一	一四五〇
一	一四六〇
一	一四七〇
一	一四八〇
一	一四九〇
一	一五〇〇
一	一五一〇
一	一五二〇
一	一五三〇
一	一五四〇
一	一五五〇
一	一五六〇
一	一五七〇
一	一五八〇
一	一五九〇
一	一六〇〇
一	一六一〇
一	一六二〇
一	一六三〇
一	一六四〇
一	一六五〇
一	一六六〇
一	一六七〇
一	一六八〇
一	一六九〇
一	一七〇〇
一	一七一〇
一	一七二〇
一	一七三〇
一	一七四〇
一	一七五〇
一	一七六〇
一	一七七〇
一	一七八〇
一	一七九〇
一	一八〇〇
一	一八一〇
一	一八二〇
一	一八三〇
一	一八四〇
一	一八五〇
一	一八六〇
一	一八七〇
一	一八八〇
一	一八九〇
一	一九〇〇
一	一九一〇
一	一九二〇
一	一九三〇
一	一九四〇
一	一九五〇
一	一九六〇
一	一九七〇
一	一九八〇
一	一九九〇
一	二〇〇〇

いま古い統計であるが、アメリカ國富の増加の統計を左に參考までにかゝげる。(註十六)

	富の総額 (ダラー)	一人について (ダラー)
一八五〇	七、一三五、七八〇、二二八	三〇八
一八六〇	一六、一五九、六一六、〇六八	五一四
一八七〇	三〇、〇六八、五一八、五〇七	七八〇
一八八〇	四三、六四二、〇〇〇、〇〇〇	八七〇
一八九〇	六五、〇三七、〇九一、一九七	一、〇三六

第三節 生産の集中・企業結合・独占組織

アメリカ合衆國に於ける企業結合は、ドイツとともに世界で最も發達してゐる。しかし、この國ではカルテル (Cartel) は法律上禁止されてゐるので、企業結合は主として大トラスト (Trust) 組織である。だが一時的の利益協定や、變動的な生産及び價格協定は、諸種の形式のもとに於いて行はれてゐる。ヴァルガが正當に指摘してゐるやうに「カルテルはアメリカで禁じられてゐる。然しながら、一九〇七年以來ゲリーは規則正しく獨立の鐵資本家を午餐に招待してゐる。——それは如何なる法律も禁ずるわけには行かない——ここで必要な價格及び生産協定がなされるのである。」

アメリカに於ける企業結合の發達は、第十九世紀の最後の二十年に於いて急激なる勃興の歴史を見せた。先づブルに於いて、續いてトラスト、持株會社の形式に於いて。

これらの企業結合の生成は、それらの發生及び繼續を可能ならしめたる三つの前行條件を有してゐる。その第一は一八六〇年殊に南北戦争後に於ける急激なる經濟的發達である。アメリカの産業革命は、一八四〇年前後に於いて東部に於ける紡績業に始まり西部發展運動の進捗とともに西部および南部にまで擴大し、南北戦争以後その進展殊に著しく、一八七五年に於けるカーネギーによるイギリスよりのベッセム法の輸入以來、重工業方面に於ける所謂第二産業革命が行はれた。かゝる經濟的發達は、小資本を擁する古い小規模の生産方法の代りに、その形態および複雑さに於いて數段の飛躍を示し大企業の經營を必要かつ可能ならしめたのである。その第二は、經濟的發展の結果として生じた諸種の條件、例へば機械及び生産方法の標準化、適應せるアツカウティングシステム (Accounting System) の創始、電信、電話、タイプライターの完成および殊に重大なのは交通手段としての鐵道の發展が考へられる。いまこれを鐵道哩數の發達について見るに、一八二八年にオハイオ・ポールティモア間に始めて鐵道の開通を見て以來、一八四〇年には、四、五三四キロメートル、一八五〇年には、一四、五一五キロメートル、一八七〇年には、八五、一三九キロメートル、一八八〇年には一五〇、七一七キロメートルに達してゐる。これらのことは、小企業的經營の不可能、従つてまた大仕掛の生産組織の發生の必然性をあたへる。乃ち機械および生産方法の標準化は、労働の分業および統一化を容易ならしめ、アツカウティング・システムの創始は大生産組織經營の可能を促進せしめ、電信、電話、タイプライター、鐵道等の廣義に於ける交通手段の發展は商品の販賣區域の擴大、粗原料收集、労働力取得等の上に大なる便宜を與へ、それぞれ企業結合の發生の必然と可能との上に大なる貢獻を與へた。企業結合發生の前行條件の第三は、コーポレーション (Corporation) 殊に有限責任のコーポレーションの發達である。合衆國の初期に於いては、各州政府および聯邦政府が交通運輸の事業、商業工業の發達のために力をつくしたが、その後に至つて失敗するに至

り、それに代つて個人または組合が州政府または聯邦政府より便宜、特權、補助金等をうけてそれらのことに従事した。一八六〇年以前に於いてはこの個人または小規模の組合が、小資本をもつて、生産、交易を行つてゐた。しかし、それと同時に、多くの資本を獲得するためと企業の危険を分擔するためとからして、時々コーポレーション組織が、鐵道、銀行、海運業等に於いて採用された。コーポレーションの行はれた初期には州政府はそれが獨占的機能を有し自由競争を排除するといふ理由をもつて、それを嫌惡した。一七七七年の憲法には、コーポレーションに對する何等の規定もなかつたが、千八百二十一年の憲法はそれを許可し、また、それを嫌ふこと甚しかつたニュー・ヨーク州に於いても、一八四六年の州憲法に於いてコーポレーションを合法的なる存在として認容した。かくしてコーポレーションは、漸次發達し來り、従來の個人または組合による經營に代ふるに、株式による資金の徵收、經營の統一等の便を有するコーポレーションが一般的となり來つた。一八四八年のマーチヤント・マガジンは、「かくしてコーポレーションは、社會の進歩を、小數の富豪から、多數の比較的貧困人にまで移轉せしめた」と言つてゐる。一八六〇年以來に於いては、生産品に對する商域の擴大、交通手段の發展、國富の増進等のために、更に盛となつた。一九一九年の統計によれば、コーポレーションは生産事業經營の三一・五にすぎないのに、全労働者の八六パーセントを雇ひ生産品の八七パーセントを生産してゐる。製靴工業、汽罐車工業、店舗建設及び車輛修繕工業は全部コーポレーション組織であつた。かくの如くコーポレーションが盛に行はれた原因は、前述した經濟上の變革に根據するのであるが、更にコーポレーションの組織そのもの有する特徴にもよる。即ち(一)資本を得るに便なること(二)投資家と經營者は別なるが故に投資家をして事業に没頭する必要ならしめること(三)事業の危険は、有する株にだけ局限されてゐること(四)組織そのものはメンバーの死去、退會等により消滅せざること(五)株が賣買されること。

—以上のべた三つのことが、單なる個人、組合、コーポレーションによる經營に代ふるに、それら單獨なる企業

の多くを一つの監督のもとに統一する企業結合の勃興及び繼續發展を促進したのである。

企業結合は、各種の産業部門に及んだが、殊に鑛山業、運輸會社、鑛鑛爐、製鋼製鐵業、金屬工業、商業等に主として行はれた。企業結合の利益として考へらるることは、生産者をして、原料の獲得、商品の販賣についての不安を尠なからしめ、多くの不用なる仲介者を不必要ならしめ、自由競争より來る冗費(宣傳、廣告等)をはぶき獨占利潤を獲得せしめ、副生産品の利用、銀行、運輸業との交渉を容易ならしめ、労働力の獲得を安全ならしむる等のことである。

一八六〇年以前に於いても企業結合がごく僅か行はれてゐたが、何等大した重要性を有してゐなかつた。例へば一八三〇年に西部ヴァージニアのカナワ河畔の製鹽業者が生産の制限、價格の維持の目的をもつて企業結合を行つたことが記録に見えてゐる。しかし、これは永く續かなかつたらしい。アメリカの企業結合の歴史は一八七二年の恐慌以來からはじまる。

アメリカの企業結合の發達史は、リップレイ(Ripley)によれば四期に分たれてゐる。

その第一期は、一八七三年から一八八七年までである。この時期には諸産業及び鐵道方面に企業結合が行はれ、プール(Pool)がその代表的形態であつた。プールは、利益ある事業を分配し價格を支配するためにする一時的利益協定である。プールは、蒸溜工業、製鋼製鐵工業、綱索工業等に行はれたが、要するに一時的手段であつて價格及び企業の堅實の安全を永く保證する效力を有さなかつた。この期間に於いて注目すべきは、今日トラストの最大なるものとして知られてゐるスタンダード・オイル・カンパニー(Standard Oil Company)が一八六五年に設立せら

れ、一八八二年に至つて公然とトラストたることを宣言し、獨占體となつたことである。第二期は、一八八七年から一八九七年までである。この期間に於いては、プールに代つてトラストが優勢となつた。トラストの濫觴は前に述べたスタンダード・オイル・カンパニーである。續いて蒸溜工業、精鑛工業、鐵道等にも行はれた。トラストの形成及び發達は、一方に弱小企業の滅亡、獨占の發達を來すこと甚しかつたので、聯邦政府は一八九〇年有名なシャーマン・アンティ・トラスト法 (Sherman Anti-Trust Law) を發布して、有力なるトラストを解散せしめた。一八九三—九七年は經濟界の恐慌時代で、企業結合の運動は中絶した。反トラスト法、それに續く改訂等のために企業結合の形態は變化しつつあつた。いま、一八六〇年から一九〇〇年までの間に於ける商工業に於けるトラストの統計を掲げると次の如くである。

年 度	トラス ト 数	資 本 總 額
一八六〇—一八六九	二	一三、〇〇〇、〇〇〇
一八七〇—一八七九	四	一三五、〇〇〇、〇〇〇
一八八〇—一八八九	一八	二八八、〇〇〇、〇〇〇
一八九〇—一八九九	一五七	一五〇、〇〇〇、〇〇〇

トラストは、反トラスト法のために解散せられたが、一八九〇年以後も諸種の形態のもとに存續して、トラストの實體は今日に至るまで繼續發展を續けつつある。

第三期は一八九七年から一九〇四年に至る期間である。この期間には、反トラスト法と、新らしい法律發布の結果

として、企業結合は持株會社の (Holding Company) 形態をとつた。一億ダラーの資本を有するフェデラル・ステイル・カンパニー (Federal Steel Company) が成立を見たのは一八九八年であり、その翌年には、七千五百萬ダラーの資本を有するアマルガメテッド・コパー・カンパニー (Amalgamated Copper Company) が成立し、今日、スタンダード・オイル・カンパニーとともにアメリカに於ける二大トラストと言はるるユナイテッド・ステイル・コーポレーションが一億四千萬ダラーの資本をもつて成立したのは實に一九〇一年であつた。鐵道會社にして持株會社の形式を有するものもすくなくなつた。いま、ボガルトの調査にかゝる一九〇〇年に於ける企業結合の統計をかゝれば表の如くである。

産業の種類	企業結合数	包含部門数
鋼及び鐵製品	40	447
鋼製品及鐵製品	22	282
糖業	15	250
鐵鋼(鐵鋼を除く)	11	89
飲料品	28	219
車輛	6	65
タバコ	4	41
皮革品	5	100
印刷品	7	116
硝子・硝製品	15	180
石材	8	61
木材	16	118
工業種計	185	2040

第四期は一九〇四年以後今日に至るまでの期間。この間には企業結合にからまる疑獄が續出し、反トラスト法によつて解散せらるるトラストが多かつた。一九一一年の大審院判決によつてスタンダード・オイル・カンパニー及びア

メリカン・タバコ・カンパニー (American Tobacco Company) の二大トラストが解散の判決をうけた。企業結合に関する法令としては、前にのべたシャーマン・アンティトラスト・ローがあり、その他に、クレイトン法 (Clayton Act, 1914) がある。これもトラスト監督法であつて、他のコーポレーションの株を有するを禁じ、銀行業では一つ以上の銀行の重役たることを禁じてゐる。同年、フェデラル・トレード・コミッション・アクト (Federal Trade Commission Act) が發布せられて、それは聯邦通商委員会を創始し、それが諸種の権能、搜索、文書の提出請求権、等——によつて企業結合を監視することとなつた。その他ウェッブ・エックスポート法 (Webb Export Law) なるものが發布せられ、外國貿易のための企業結合にはシャーマン法は適用されざることとなつた。その他多くのトラストその他の企業結合に関する法令及びそれらの修正、改訂等が行はれた。またトラストに関する判決 (例へば一九二五年の有名なる判決) にも企業結合に對する一般の見解を窺ふことが出来る。

かくの如く、今日ではトラスト、カルテルは法律上禁止されてゐるにかゝはらず、トラストは諸種の形態のもとに法網をくぐつて存在を續けてゐる。例へば、スタンダード・オイル・トラストは、一九一一年の判決によつて解散を命ぜられたが、その後同トラストは、表面上六十三の獨立會社を立ててはゐるが、實質上は、これを裏面的に統一して、巨大なるトラストを形成してゐるのである。その他、前に述べたユー・エス・トラスト (U. S. Trust) の他に砂糖トラスト、銅トラスト、煙草トラスト、自動車トラスト (ジエネラル・モーターズ・カンパニー) が依然として力強い存在を續けてゐる。

ヴァルガは「アメリカ資本主義の中心勢力をなしてゐるのは大トラストであつて、ヨーロッパの如く大銀行ではな⁵⁰」(註十七)と言つてゐる。しかし、ユー・エス・トラストの背後にはモルガン (Morgan) 財閥があり、スタンダ

ード・トラストの背後にはロックフェラー (Rockefeller) が金融資本の糸を引つてゐること、多くのトラストは同じく大財閥の金融政治のもとに服従してゐるのである。(註十八)

第四節 アメリカの對外的發展

近代列強の對外的發展は、歴史的に三段の變化を經過してゐる。

近代對外的發展の第一段階は、經濟史上に於ける所謂發見時代であつて、この時代は、行詰つた中世の經濟が、新大陸の發見、新航海路の開拓によつて、その出口を發見し、金銀鑛の採取、原料の獲得、商品販賣區域の取得、過剰な人口の捌口のために、西ヨーロッパ諸國が領土獲得に熱中した。カナダに於けるイギリス及びフランス、ニュージーランドに於けるイギリス、中部アメリカ及び南アメリカに於けるスペイン、ポルトガル、及びフランス、南部アフリカに於けるオランダ及びイギリス、オーストラリアに於けるイギリス、西インドに於けるオランダ等の活動は、西ヨーロッパ諸國のこの時代に於ける領土獲得の姿であつた。而して、この時代に於けるかゝる對外的領土獲得の目的とするところは、主として、その地方に産出する産物の奪掠であり、従つて、その手段も暴力、脅迫、詐欺、誑詐等であつた。第十八世紀の後半に至つて、西ヨーロッパの各國政府は、自國産業を保護するとともに、すでに獲得した植民地を母國産業の發展のために利用すべくそれを繼續的に統制しなければならなかつた。しかし、第十八世紀の國家にとつて、距離の遠い、多額の費用と努力と根氣とを必要とするかゝる植民地統轄法は、頗る重荷であつた。加ふるに西ヨーロッパには當時七年戰役、アメリカの獨立を始めとして、幾多の戰爭、内亂が勃發して植民地統治に留意する暇がなかつた。また、産業革命後ヨーロッパに於ける生産費は廉價となり、商品に對する需要は激増したので、

わざわざ苦しい思をして植民地經營保持のために力を盡す必要がなかつた。その結果として、第二段階の反對外發展的政策が採用された。イギリスはニュージールランドの植民、西アフリカの植民、ナタールの併合、スエズ運河建設への参加を中止または拒絶し、南アフリカのボア共和國が獨立し、ドイツがモビークを買収することを拒絶した例の如きは、かゝる傾向のあらはれである。千八百六十八年ビスマークは言つた。「母國のために主張されるすべての利益は、大部分、一つの幻想である。イギリスはその植民政策を棄てつゝある。それは、植民が非常に高價につくことを發見したからである。」かゝる反對外發展政策は千八百七十年頃まで行はれてゐた。が、この反對外發展政策は、千八百七十二年の有名なるデイスレリーの帝國主義的宣言以來、廢棄された對外發展主義が再び復活した。デイスレリーの宣言に對して、ランペルトは次の如く言つてゐる。「デイスレリーの背後には、國外への資本投資の利潤多きを感じ始めたロスチャイルド家及びその他のユダヤ系の金融家の姿がぼんやり見えた。」(註十八)

かくして自由黨内閣も對外發展政策をとるべく強要さるゝに至つた。この時代に至つてイギリスは獨りヨーロッパ市場を獨占することが出来なくなつた。アメリカ、ドイツ、フランス等が市場獲得競争に加はつた。そこで、市場をヨーロッパ以外にも獲得するの競争が始まつた。近代の對外發展はこゝに第三段階に入つたのである。この時代には、交通機關は異常の發達をした。第十九世紀の後半、世界の鐵道の哩數は、二萬四千哩から五十萬哩となり、世界の電信は五千哩から百萬哩にまで飛躍した。このことは、對外發展の上に二つの重要な結果をもたらした。その一は、かゝる交通の進歩は本國と植民地の間の距離を短縮せしめ、従つて、未開地を開拓して植民地とし、それらの植民地を行政し、統御することを容易ならしめたことである。その二として、就中重要であるが、鐵道の建設、海底電線の敷設、航路の定期化等は、資本の投資を必要ならしめたことである。國內投資資本は第十九世紀の前半以來、

漸次利潤がすくなくなり、むしろこれは資本をすくなくして資本に對する需要の多い未開地に投資した方が利潤が多くなるに至つた。當時のフランスのある經濟學者は次の如く言つた。「フランスに於ける農業改革に於いて三乃至四パーセントの利潤を得る同じ資本は、アメリカ合衆國、カナダ、ラ・フラタ、オーストラリア、ニュージールランドに於ける農業に於いて十、十五乃至二十パーセントの利潤を得る」。また本國に於ける工業の發達は、原料就中、熱帶産の原料を必要とした。イギリスの木棉工業が、インド、エチプト産の棉花を必要とするに至つたときその例である。その他、ゴム、砂糖、磷酸鹽、紅茶、コーヒー、ココア、石炭鐵、石油に對する需要がヨーロッパに激増した。國民精神の勃興もまたこの對外的發展を助長した。

かくして、資本に對する需要の高まるにつれて銀行の力を増加せしめ、銀行は産業を隸屬せしめ、海外投資を行ひ、金融資本が近代對外發展の重要な基礎となり、それとともに、對外發展はますます烈しくなつた。

この段階に於ける對外發展は、第一段階のそれと異つて、暴力、詐欺等によらずして、専ら平和主義的方法によつてゐる。アメリカ合衆國が、對外的に發展し始めたのは、實に、對外發展がこの第三段階に入つて以來である。アメリカの對外發展はつぎの三段階を経過してきた。その第一は千八百二十三年、大統領モンローによつてなされたモンロー・ドクトリン (Monroe Doctrine) のもとにおけるアメリカの對外的發展である。このドクトリンは、發布當時は帝國主義に反對する自由主義の性質を有してゐた。従つて、このドクトリンは、發布當時に於いては、イギリスの支持を得てゐた。ところが、アメリカが漸次經濟上に於いて發展し來るとともに、このドクトリンは、對外發展的色彩を濃厚に帯び來つた。千八百九十五年、ヴェネズエラ國境問題がおこつたとき、國務長官オルネイは「合衆國はアメリカ大陸全體の主人であり、その命令は、大陸に於ける人民への法律である。」と言つたときは、明白にそれ

を物語つてゐる。合衆國は、モンロー主義の旗の下に、先づラテン・アメリカに投資せる西歐諸國のために、その借金収集者となり、南米、中米諸國の事件に干渉しはじめ、續いて、それを金融資本の手によつて、自國勢力圏内にひき入るゝに至つた。

第十九世紀、合衆國の資本主義が急激なる發達をなして、アメリカ大陸だけでは狹隘となるや、東洋方面に進出しはじめ、今度は、すでに東洋に勢力を扶植せるイギリス、日本の帝國主義を排除し、「門戶開放」なる平和的、自由主義的、デモクラティックな標語のもとに、支那方面を中心として、アジア方面に發展しはじめ、千九百二十三年には、資本の輸出に於いてすでに先進イギリスを凌駕するに至つてゐる。これ、アメリカの對外的發展が、ジェー・ビー・モルガンの手を通じて、平和的なる「門戶開放」なる旗の下に、アジアに進出し來つた、第二段階である。

アメリカ對外發展の第三段階は、歐洲大戰以後「ヨーロッパ復興」「ヨーロッパ救済」といふ平和的なる標語のもとに、モルガンが西ヨーロッパに手を延ばし、アメリカをして債務國より、一躍して債權國たらしめたところの一大活躍の時期である。ドイツ、オーストリア、フランスの財政窮乏救済の名のもとに、如何にアメリカ金融資本の手がヨーロッパに延びたことか。

——以上が、アメリカの對外的發展の概略の鳥瞰的觀察であるが、次に、その箇々の事件について、やゝ詳細に、始終を叙述して見よう。

アメリカの對外的發展を論ずる前に、先づその經濟的背景を概説しよう。

アメリカに於ける産業革命は、千八百四十年前後に、先づ東海岸に於ける紡績業に行はれ、續いて西部南部に傳はつた。千八百六十年代の初頭に行はれ南北戦争以後は、殊に經濟的發展めざましく、千八百七十年有名なスタンダー

ド・オイル・カンパニーが設立せられ、同じく七十五年にはカーネギーがイギリスで發明されたベッセマー法を輸入して製鋼業を開始し、これとともに第二産業革命と言ふべき製鐵、製鋼業に於ける生産方法の變革が行はれ、鐵道の發展、石炭、鐵の採掘とともに重工業は飛躍的な發展を示した。しかし、概して言ふならば、千八百年代は、西部への發展運動、太平洋沿岸までの資本と労働力の移動のために忙しく、企業家の専ら苦心したのは、労働力及び資本の外國よりの輸入とその労働力による大農業と、かくして得たる農業生産品の輸出とであつて、従つて、外國市場の獲得、資本の輸出、原料品の輸入等の外國への發展の要素は未だ充分發展しなかつた。加ふるに黒人奴隸と白人との闘争、白人たる外國労働者の同化未完成の障害等のために、國外の事を考へる餘裕がなかつた。しかし、一面にはスタンダード・オイル・カンパニーやアメリカン・タバコ・カンパニーの如きトラストが發展しはじめ、千八百八十年代には工業生産品も徐々に輸出される傾向にあつたことを忘れてはならぬ。

千八百年の末葉より二十世紀の劈頭にかけて、アメリカの經濟は最早國內だけに満足できず國外市場に眼を放ちはじめた。有名なユナイテッド・ステイル・コーポレーションが千九百一年には設立せられ、人口も耕地増加の割合に激増し、工業は農業を凌駕し、外國貿易、造船業は發達し、資本も幾分か餘裕を生じ來つた。

合衆國の對外的發展は、先づ、モンロー・ドクトリンにて豫め外國の干渉を排除し來りし中米、南米に向つてなされた。千八百九十八年のスペインとアメリカの戦争は、アメリカの對外的發展の第一歩であつたといつてもよい。

カリビアン海にあるキューバ島は、當時スペインに屬し、物資豊富にして、國防上にも要地であつた。しかし、そこには、世界第二の産額を有する製糖業、カダコ栽培業、鐵礦、鐵道及び造船業に千八百五十年以來アメリカの資本が投下されてゐた。千八百九十三年には五千萬ダラーのアメリカ資本が輸出されてゐた。千八百九十四年、かつて合

衆國の住民であつたキューバ人がスペインの支配に對し一揆をおこし、ために製糖業は大打撃をうけ、キューバの砂糖を精練する合衆國精糖會社は破産に瀕した。そこで、スペイン軍隊の殘虐なる行爲を契機として、合衆國は戰艦艦隊を派し、スペインと戦争を開始し、その結果、平和條約に於いてスペインはキューバより撤退し、キューバは半獨立國として、アメリカの支配のもとに服するに至つた。こゝに注意すべきはキューバに投資したのは、主として、ザ・ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨークであり、この銀行は實に、後でものべるやうに、ジェイ・ビー・モルガンとともに、アメリカの二大金融家の一たるクーン・ロエフ（クーン・ロエフはロックフェラーと近く、ロックフェラーの銀行を利用したので、クーン・ロエフの代りにロックフェラーがモルガンと並稱されることもある）の制覇下にあるといふことである。そして、このアメリカより資本を仰いでゐる製糖會社は、全産額の六割乃至七割を生産してゐる。

次に合衆國は、千八百九十九年から千九百一年にかけてフィリッピンを併合した。フィリッピンはゴムを産出することを以て有名である。また、フィリッピンは合衆國の工業生産品の販賣區域として重大な土地でもあつた。そこで、先づ合衆國はフィリッピンを解放するといふ名目をもつて、合衆國指導のもとに、教育制度を施行して恩恵を施し、遂にはウッド將軍をして之を併合せしめた。

千八百九十八年にはハワイを併合した。ハワイは砂糖の生産地として、アメリカの資本が多額に投下されてゐた。千八百九十年、合衆國はマツキンレー關稅を發して無稅で、ハワイの砂糖を輸入した。しかし、ハワイの砂糖はキューバ、ジャバ等の砂糖と競争することを得ずして、ハワイの經濟界には恐慌がおこつた。アメリカの投資家はその損害に恐れて政府に援助を求めた。政府はそこで海軍を派遣して、ハワイを併合した。ハワイの製糖業は今日アメリカ

・砂糖トラストの完全なる獨占下にある。そのトラストが金融資本家に統制せられてゐることは勿論である。

次に、アメリカは、カリビアン海をとりまく、ハイチ島（ハイチ共和國及びサン・ドミンゴより成る）及びニカラグアを保護國とした。千九百六年、サン・ドミンゴは財政的に破産せんとしたので、そこに投資してゐる諸國は、アメリカをして關稅を徵收せしめ、その五十パーセントをそれらの諸國に與へる代りに、アメリカをしてサン・ドミンゴの上への財政的保護を認めた。そこでアメリカは、収入の半分の支拂を求めたが、サン・ドミンゴは支拂ひ能はざるの故をもつて、アメリカ政府は、アメリカの金融家たるクーン・ロエフをして二千萬ダラーをサン・ドミンゴに貸し、その代りに五十年間の關稅をこのフィナンシャールのためにさし押さへしめんとした。しかし、それに應じないの故で、海軍を送り、遂に保護國たらしめた。續いて、ハイチ、ニカラグアをも保護國たらしめ、もつて、カリビアン海沿岸を全部アメリカ支配下に置いたのである。中央アメリカはかくして、パンアメリカニズムの範圍に入つたのである。

中央アメリカが、アメリカ合衆國の手に歸するや、合衆國は、今後は如何にかして、大西洋と太平洋を通ずる運河を開鑿せんとした。しかし、パナマの地はコロンビア共和國に屬し、コロンビアは合衆國のために、パナマの地を十九年間貸すことを拒んだので、合衆國はパナマをコロンビアより獨立せしめ、千萬ダラーの現金と若干の年賦金とをもつてパナマ共和國より土地を租借し、そこに運河工事を開始した。千九百二十年パナマ運河は完成した。始め、アメリカは、運河完成の曉は、そこを嚴然たる中立地として、要塞を設けざることをイギリスに約したが、イギリスが千九百一年、ボア戦争のために力をつくしつゝある間に、パナマと特別の協定を結び、運河完成後はそこに要塞を設けた。更に重要なものは、合衆國のメキシコへの進出である。メキシコは、銀、金、錫、銅、石油の重要な産出地で、列國の眼の常に集中したところである。殊に石油の如きは、世界産額の約五分の一を産出した。アメリカの資本家は、

スタンダード・オイル・カンパニーを通して資本を投下し、スタンダードは、マデロ等のメキシコ人を利用して政變をおこし、その資本下に包括することに成功した。千九百二十四年の統計によれば、メキシコはアメリカの資本が二億五千万ポンド（その内鐵道に三千二百萬ポンド、鑛山に六千萬ポンド、石油に一億ポンド、木材及び植林事業に四千萬ポンド）投下され、イギリスの資本は一億五千万ポンド、その他の外國の資本は一億ポンド投下されてゐる。即ち、メキシコの輸入資本の半分は合衆國金融家たるロツクフェラー（或はクーン・ロエーブ）によつて投資されてゐるのである。メキシコは全く、その金融資本の支配のもとにあるといふも過言ではない。

中央アメリカ、南アメリカを完全に、その金融資本下に置いたアメリカは、更に西の方、支那に眼をつけた。千八百九十九年及び千九百年の國務卿ヘーの門戶開放の提唱に伴ふてスタンダード・オイル・カンパニーは、千九百二十年に於ける新「コンソルチウム」を——これはアメリカの二大金融家たるモルガン及びクーン・ロエーブ兩ファイナンスヤーの投下資本を基礎とする——提唱した。

アメリカは、歐州大戰前に於ける資本輸出の額は約二十六億 달러に達してゐた。しかしそれと同時に、約五十億 달러の外國資本が輸入されてゐた。従つて約二十四億 달러の外國資本を債務として所有してゐた。それはアメリカに貯蓄預金の額のすくなかつたこと及び銀行制度の不完全なるがためであつた。

所が歐洲の大戰を境として、アメリカには莫大な金が流入した。千九百十五年から、二十四年の間に、三十億ドル以上の金が流入した。大戰中及び大戰後、ヨーロッパ諸國は、軍需品の購買、借款等によつて全くアメリカの金融資本の前に屈服した。アメリカは俄然として債務國から債權國に一躍した。いま重なる西ヨーロッパ諸國のアメリカに負ふ所の負債を舉ぐれば、次の如くである。

イギリス	四十二億七千七百萬ドル
フランス	二十九億九千七百五十萬ドル
イタリア	十六億四千八百萬ドル
ベルギー	三億四千九百二十萬ドル
ロシア	一億八千七百七十萬ドル

その他を合して九十六億二千六百八十萬ドルに達する。（ニヤリング・フリーマンのドルラー・デイプロマシイによる。）

次に、アメリカの資本輸出の大陸別の年度表を左に掲げよう。（ダンのアメリカン・フォレン・インヴェストメントによる。單位は百萬ドル）

	一九一三年	%	一九二三年	%	一九二四年	%	一九二五年	%
カナダ及ニューファウンドランド	七五〇	二九	二四五〇	三〇	二四六〇	二七	二八二五	二七
ラテン・アメリカ	一三三〇	五一	三七六〇	四六	四〇四〇	四四	四二一〇	四一
ヨーロッパ	三五〇	一三	一三〇〇	一六	一九〇〇	二一	二五〇〇	二四
アジア及オーストラリア	一七五	七	五九五	八	六九〇	八	八七〇	八

右の表より見る時は、前述のラテン・アメリカ、ヨーロッパ、アジアのみならず、カナダ及びニューファウンドランドへの資本輸出が激増せることが判る。カナダの農業可能地面積はアメリカより大であり、カナダは世界の石炭保有

全額の六分の一を有し、森林も亦アメリカより廣大である。ニューファウンドランドは約三十六億萬噸の鐵礦を有してゐる。カナダ及びニューファンドランドは、歐洲大戰前は、第一にイギリスの資本を仰いでゐた。ところが、大戰後は専らアメリカの資本を輸入してゐる。かくして、アメリカは、カナダの全産業の三分の一を所有し、全鐵山の同じく三分の一を所有してゐると言はれてゐる。

かく觀じれば、全世界は正にアメリカの金融資本下にありといふべきである。最後に世界の産業を支配するアメリカの金融家について述べよう。

アメリカの金融家としては、ジェー・ビー・モルガン商會と、クリーン・ロエブ商會がある。モルガン系の銀行としては、ファースト・ナショナル・バンク、ガラステイ・トラスト・カンパニー、バンカース・トラスト・カンパニー、チエーズ・ナショナル・バンク等があり、これらの銀行は各々そのもとに大小多くの銀行を支配してゐる。また、今はクリーン・ロエブ系の銀行となれるナショナル・ステイ・カンパニーにも投資してゐる。モルガン商會は、これらの銀行を通して、それらの銀行資本をもつて、有名なる製鐵トラストたるユナイテッド・ステーツ・ステイル・コーポレーション、海運トラストたるインターナショナル・マーカンテイル・マリン・カンパニー、大北鐵道及び北太平洋鐵道、銅鑛業トラストたるグツゲンハイム系のケネコット製銅會社、製糖界のキューバ・ケーン・シュリーガー・レファインング・カンパニー、自動車トラストとしてフォードと對峙するジェネラル・モーターズ・カンパニー、電氣トラストたるジェネラル・エレクトリック・カンパニー等の大經營を支配し、それらを通じて、それらのトラストに屬する中小の經營を支配してゐる。而して、モルガン商會はその所屬に屬する諸銀行を通じて直接に、または、海外に存在するモルガン系の銀行、例へば、ロンドンのモルガン・グレンフェル・エンド・カンパニー、パリーのモルガン

・ハリス・カンパニー、ローマ、ミラノの支店、オーストリア土地信託會社を通じて、その金融資本をもつて、世界の産業を支配してゐる。ジェー・ビー・モルガン商會の主人は乃ちジェー・ビー・モルガンであり、彼こそはアメリカ否世界の二大ファイナンシヤ一の一人として時めく金融家である。この系統に屬する富豪として有名なのは、カーネギー、ヒル、グツゲンハイム等である。歐洲大戰後のヨーロッパ投資はもつぱらこのモルガン・カンパニーによつてなされたものである。歐洲大戰に協商國側が勝ち戦後その疲弊より起き上ることを得たのも一に、モルガン金融資本の御蔭である。

クリーン・ロエブ系の銀行としては、ナショナル・ステイ・バンク、インターナショナル・アクセプタンス・バンク、デロン・リード・カンパニー及びロックフェラー系の諸銀行等があり、それらの銀行を通して、有名なるスタンダード・オイル・カンパニー、アナコンダ製銅會社、ペンシルヴェニア鐵道、外多くの鐵道等の大經營を金融資本をもつて支配してゐる。日露戰爭の際の軍事公債は實はこのクリーン・ロエブによつて引受けてもらつたものである。クリーン・ロエブ・カンパニーの主人はシフであり、同系の資本家として鐵道王ハリマン、石油王ロックフェラー、銀行王ヴァンダーリップがある。

このモルガンとシフこそ、實に世界を支配する二大ファイナンシヤイである。(註十二)

(註一) Faulkner, Economic History of the United States. p. 156.

(註二) Beard, Contemporary American History. 恒松安夫氏譯、米國近世政治經濟史。

(註三) Walkershausen Zeittafel zur Wirtschaftsgeschichte. S. 105.

(註四) Bogart, Economic History of the United States. p. 292.

- (註五) Lippincott, *Economic Development of the United States*. p. 332.
(註六) シャーパ氏著、恒松氏譯本、第三十五頁。
(註七) Faulkner, *Ibid.* p. 193.
(註八) Faulkner, *Ibid.* p. 164—168.
(註九) Arnot, *The Politics of Oil*. 風間信三氏譯、帝國主義の石油問題。第八頁—九頁。
(註十) 風間氏譯、前掲書、第四頁。
(註十一) Lippincott, *Ibid.* p. 465.
(註十二) Lippincott, *Ibid.* p. 635.
(註十三) Nearing, *The American Empire*. 邦譯、角田敏三氏譯、大資本の制覇。第九十一頁。
(註十四) *Die Rote Gewerkschafts Internationale*, 9 Jahrgang, Nummer 12, S. 487.
(註十五) Strauss, *Der Konzentrationsbewegung im deutsche Bankgewerbe*. S. 174 ff.
(註十六) Ely, *Evolution of the Industrial Society*. 文明協會譯、産業社會の進化。第四百頁。
(註十七) ヴェルナー、*經濟年報(經濟批判會譯)* 第一冊、第七十九頁。
(註十八) 抽稿「アメリカに於ける獨占組織の研究」——大倉高等商業學校會誌昭和五年五月號所載——を参照され度し。
(註十九) Lambert, *Modern Imperialism*. p. 5.
(註二十) Lenin, *Der Imperialismus als jungste Etappe des Kapitalismus*. S. 91.
(註二十一) この節は主として次の三書に依る。
Meyer, *Die grossen amerikanischen Vermögen* 2 Bde.

Nearing and Freeman, *Dollar Diplomacy*.

Jones, *The Trust Problems in the United States*.

第八章 世界大戦とアメリカ合衆國

アメリカ合衆國は、自然的富源にめぐまれ、發達したる機械、大規模の經營、豊富なる資本等によつて千八百六十四年の南北戦争以來、不斷の經濟的進歩が行はれ、資本主義は爛熟し、今日では資本主義經濟に於いて、世界の最前線に立つてゐる。ドップは、このアメリカの資本主義的發展の特徴としてつぎの五點を指摘してゐる。(註一)

- (一) 南北戦争以來の急速度の經濟的發展、これは莫大なる國富と、大工業指導者の力による。
- (二) トラストの優勢。
- (三) 工業に於ける特殊化と地方化の高度の發達。
- (四) 農業の大規模の資本化。
- (五) 海外市場へ注意を轉じたことがおそかつたこと。南北戦争以前の輸出は主として農業生産物で、工業生産物は大部分内國で消費された。千八百九十八年(スペインとの戦争およびフィリッピンの併合)以來、はじめてアメリカ資本主義は帝國主義的段階に入つた。

かかる資本主義の發達は、巨大なる小數の資本家を發生せしめ、その資本家の手に、多くの産業が隸屬した。「南北戦争から千九百十四年までのアメリカの經濟生活の革命的變化は富豪社會にとつての絶好の機會となり、その間、彼等は馬上の指揮者であり、敏速で先見の明に富み、かつ宣傳に巧みな権力者であつた。この革命的變動を通じて、ヒルス、ハリマン、サイドナー、ウエヤハウザー、グッゲンハイム、ロックフェラー、カーネギー、モルガンの徒は、

あたかもナポレオンがフランスの政治組織に對したやうにアメリカの經濟組織を全く占領して仕舞つた。」(註二)ニアリングは、南北戦争以來のアメリカの經濟的發展をつぎのごとく要約してゐる。

「合衆國が世界問題に参加する準備は、南北戦争以來すなはち千八百七十年から千九百年に至る三十年間に着々成熟し、この間、合衆國の人口は九十七パーセントの増加を示せるに對して、小麥は年産額二億三千六百萬ブッシェルより五億二千二百萬ブッシェルに、玉蜀黍は十億九千四百萬ブッシェルより二十一億五百萬ブッシェルに、棉花は四百三十五萬二千俵より一千十萬二千俵に、石炭は二千九百萬噸より二億四千二百萬噸に、石油は二億二千一百万ギヤロンより二十六億七千二百萬ギヤロンに、鉄鐵は一百六十六萬五千噸より一千三百七十八萬九千噸に、鋼鐵は六萬八千噸より一千十八萬八千噸に、銅は一萬二千噸より二十七萬一千噸に、セメントは千八百八十年に二百萬樽より一千七百萬樽に増加した。食料品は人口増加の割合を超過し、新興産業の基本となつた石炭、石油、鉄鐵、鋼鐵、銅、セメントの産額は人口増加よりも更に急速であつた。この僅か三十年間に合衆國は殆んど信じ難いほど急速に産業の新世界に優越者たるべき基礎を築き上げた。」(註三)

第二十世紀は、アメリカの經濟が更に飛躍することをもつて開幕した。この當時では鐵道はすでに完成し、鐵道に投ぜられてゐた莫大なる資本は工業界に投ぜられ、鑛業・工業は大發達の可能性を與へられた。勞働力も、毎年百萬人を超過する移住者によつて豊富となつた。それに反して農業は、農産物の價格騰貴、農地の騰貴のため、相對的にはあまり發達しなかつた。従つて工業に参加するもの多く、國民は全く工業化するに至つた。富の蓄積は、海外への投資となり、かくして、第一次大戦の前夜には、アメリカ合衆國は世界第一の富有國となつてゐたのである。そこへ千九百十四年帝國主義戦争である世界大戦が勃發した。この第一次世界大戦の勃發は、先づヨーロッパ市場を閉鎖せしめ、

従つて、アメリカはその餘波をうけて短い期間不景氣に襲はれた。が、戦争が繼續するとともに、ヨーロッパの生産機構は破壊せられ、農業が衰微したので、ヨーロッパは全くアメリカの農産物、工業産物に依存するに至つた。そのことはアメリカの農業・工業の發展・擴張に大刺激を與へ、千九百十七年アメリカが參戰するや工業は更に膨脹を強制せられ、貿易も亦増加し、千九百十四年と二十年の間に四倍化したと言はれる。ヨーロッパへの商品の輸送、ドイツ潛航艇に對する對抗策のために、政府は商船を増建した。千九百年の登録商船の總噸數は七十八萬二千五百十七噸であつたのに、千九百二十年には九百九十二萬四千六百九十四噸に増加し、アメリカ船によつて行はれる貿易は、八・七パーセントから四〇・三パーセントに激増した。戦争中に於ける貿易の統計をかかぐれば次のごとくである。(註四)

	輸出 (ダラー)	輸入 (ダラー)	輸出超過額
一九一四	二、三六四、五七九、一四八	一、八九三、九二五、六五七	四七〇、六五三、四九一
一九一五	二、七六八、五八九、三四〇	一、六七四、一六九、七四〇	一、〇九四、四一九、六〇〇
一九一六	四、三三三、四八二、三八五	二、一九七、八八三、五一〇	二、一三五、五九九、三七五
一九一七	六、二九〇、〇四八、三九四	二、六五九、三三三、一八五	三、六三〇、六九三、二〇九
一九一八	五、九一九、七一、三七一	二、九四五、六五五、四〇三	四、〇一六、〇六一、〇〇〇
一九一九	七、九二〇、四二六、〇〇〇	三、九〇四、三六五、〇〇〇	

輸出の主要なるものは、輸出額順に列擧すれば、火薬、化學品、染色品、藥品、鋼、鐵、肉及び肉製品、麥、麥粉である。

かかる好況は、アメリカ國民の消費を増し奢侈を増加せしめた。「値段のことも考へず、未來のことも考へず、アメリカ國民は例外なく物品殊に贅澤品を要求した。」(註五)

この好況は、續いて、その反動として、千九百二十年から千九百二十一年へかけて二年間の不況時代を招來せしめた。ヨーロッパ諸國は窮乏してアメリカから生産物を購入する金なく、従つて生産は減退し、勞賃は下り、破産が頻出した。千九百二十一年には一萬六千六百五十二個の經營が破産したといはれる。失業者も激増し千九百二十一年には三百五十萬に達し、その大部分は自動車工業、建築業、製鐵業に従事せる労働者であつた。もつてそれらの企業が不況によつて如何に打撃をうけたかが想像される。農産物の價格も低下した。しかし、この不況は千九百二十二年に至つてやや回復した。

	外國資本額 (ダラー)
一九一四	一五〇、〇〇〇、〇〇〇
一九一五	四〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九一六	一、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九一七	二、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九一八	三、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九一九	三、九〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一九二〇	五、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

回復後は、獨占と産業合理化の強行によつて、生産を回復し、依然として世界經濟の最尖端に立つてゐた。

アメリカは歐洲大戦によつて、多大の資本をヨーロッパに輸出し、その金融資本をもつて、ヨーロッパの生産を支配した。のみならず、ドーズ・プラン以後、歐洲の復興を助け、經濟的にも政治的にも、ヨーロッパを支配するに至つた。

第一次大戦以前には、資本輸入國であつた。合衆國に

投下された外國資本の額は次のごとくであつた。(註六)

これに對して、アメリカは千九百十四年に、二十六億ダラーの資本を輸出してゐた。従つて、千九百十四年にはなほ約二十五億ダラーの資本を外國より仰ぐ資本輸入國であつた。ところが、第一次大戦にはアメリカは多大の資本をヨーロッパに輸出したので、これを劃期として、世界一の債權國となり、世界に君臨するに至つた。いま、ヨーロッパ諸國のアメリカへの債務の統計をかかげれば次のごとくである。(註七)

	債務元金(ダラー)	利息(ダラー)	總額(ダラー)
イギリス	四、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	………	四、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇
フランス	三、三四〇、六〇六、三三七	三六七、〇八二、三四七	三、九九〇、六五七、六〇六
イタリア	一、六四七、九九七、〇五〇	六五〇、〇五一、二二九	二、〇一五、〇七九、三九七
ベルギー	三三七、〇二九、五七〇	七七、四三三、六〇三	四五四、四六三、一七三
ロシア	一九二、六〇一、二九七	四九、三〇一、七七五	二四一、九〇三、〇七二
チエツコスロヴァキア	九一、八七九、六七一	一九、〇二六、〇五三	一一〇、九〇五、七二四
その他諸國	三二八、三九五、三七五	五八、六〇五、八九七	三八七、〇〇一、二七二
合計	一〇、五七八、五〇九、三四〇	一、二二一、五〇〇、九〇四	一一、八〇〇、〇一〇、二四四

資本の輸出、金融資本による世界の征服は、乃ちアメリカ合衆國の進出である。

「第一次世界戦争はアメリカ帝國主義の第一步を完成した。それは國內財閥を強力ならしめ、アメリカの海外に於

一九一九	八三
一九二〇	八七
一九二一	六七
一九二二	八五
一九二三	一〇一
一九二四	九五
一九二五	一〇四
一九二六	一〇八

ける名聲を高めた。千八百九十八年に於いてその曙光を呈したアメリカの帝國主義時代は、千九百十四年に至つてその曙光を赫々と投げかけた。孤立と國際的不干涉主義との夜は去つて、帝國主義的覇權の日は昇つたのである。」「(註八)

千九百十九年以後の工業生産の物價指數をかかげる。指數の單位は、千九百二十三、四、五年の三年の平均一日當り生産であつて、アメリカ聯邦準備局の發表である。(註九)

次に第一次大戦後の外國貿易の趨勢を見よう。

年	輸出(ダラー)	輸入(ダラー)	輸出超過(ダラー)
一九二〇	八、二二八、〇一六、〇〇〇	五、二七八、四八一、〇〇〇	二、九四九、五三五、〇〇〇
一九二一	四、四八五、〇三一、〇〇〇	二、五〇九、一四八、〇〇〇	一、九七五、八八三、〇〇〇
一九二二	三、八三一、七七七、〇〇〇	三、一一二、七四七、〇〇〇	七一九、〇三〇、〇〇〇
一九二三	四、一六七、四九三、〇〇〇	三、七九二、〇六六、〇〇〇	三七五、四二七、〇〇〇
一九二四	四、五九〇、九八一、〇〇〇	三、六一〇、五五二、〇〇〇	九八〇、四二九、〇〇〇

アメリカは、ヨーロッパ戦後、世界資本主義の頽勢に應じて、産業合理化と獨占との施行によつて、下降し行く

利潤率を上げんとした。産業合理化運動の模型は、フォード自動車會社の經營に於いて最も典型的に示された。

全産業の五〇、六〇、あるひは九〇パーセントまでがトラスト化せられてゐる。このアメリカ合衆國の二大金融資本家といはるるモルガン財閥とロックフェラー財閥の統制下にあるトラスト王國を見よう。モルガン (Morgan) 王國內には、合衆國鐵礦石産出の三分の二、鋼鐵生産額の殆んど全部を手中に握る垂直的コンツェルンたるユナイテッド・スチール・コーポレーション (United States Steel Corporation) を中心にして、電氣トラストたるジェネラル・エレクトリック・カンパニー (General Electric Co.) 國際汽船業に重要な地位を占むるトラスト、インタナショナル・マーカンティル・マリン・カンパニー (International Mercantile Marine Co.) 五百の大企業を包含する生活資料品トラストのうち最大なるビーフ・トラスト (Beef Trust) 等がある。その各は更に、これ以外の企業に、或は資本を通じ、或は參與制度を通じて多くの企業を支配してゐる。しかして、この巨大なるモルガン王下の全企業を統制するものは、實に、アイ・ビー・モルガン銀行 (I. P. Morgan Co.) である。ロックフェラー (Rockefeller) 財閥のもとには、有名な石油トラストたるスタンダード・オイル・カンパニー (Standard Oil Co.) 製銅トラストたるアナコンダ (Anaconda) その他セメント・トラスト、亜鉛、鉛の採掘、電信、電話企業、インタナショナル・ハーヴェスター・カンパニー (International Harvester Co.) 等が包含されてゐる。(註十)

アメリカの資本主義は、ヨーロッパの資本主義が下降しつつあるに拘らず、第一次大戦以後尙ほ上向線をたどつた。國內の富の豊富は労働者の生活を保證し、いまだヨーロッパのプロレタリアのごとく資本の陣營にせまるほどアメリカ・プロレタリアートは革命化されてゐない。しかし、だからと言つてアメリカを超資本主義國としてその資本主義が永續の性質を有するものとするのは大なる誤謬である。何故なら、そこにはかかる繁榮の途上にも、なほ多くの矛

盾がかくされ、それが増大する傾向を有するからである。失業の發生・増加・生産制限・農業恐慌の危険性等はそれを物語つてゐる。イギリス労働黨内閣のトーマス大臣は、議會に於いて、公の統計にもとづいてアメリカの失業者が漸次増加して、六百萬に達したことを明言した。

アメリカ資本主義の將來を暗示する一つの現象としての、千九百二十九年末にアメリカを襲つた株式恐慌について、次に一言しよう。

千八百二十八年の初めアメリカでは小規模の恐慌が來たが、後半には恢復し、千九百二十九年に入るや上景氣となり、自動車工業、鑛業、化學および電氣工業は非常なる發展を示し前年度の同期より一割の増産を示した。株式は、かかる生産の發達に應じて、過去五年間、多少の低下はあるにしても、漸次昂騰しつつあつた。二十九年四月以後には、資本主義の歴史に例を見ないほど株式の無禮講が行はれ、中小の有産者、労働者にして蓄財せるもの等は、金融資本家達に煽動せられてその音頭取りで、景氣騒ぎをして、有する私財を株に投出した。バブソン (Roger Babson) 氏は、この有様を見て、株式恐慌の近づきつつあるを指摘したが、政府、聯邦銀行、金融資本家、それらに支配せらるるすべての新聞は、バブソン氏を不吉の流言をなすものとして攻撃した。所が、十月二日に至つて突然株式界に大地震が勃發した。二十五の主要株は約半分に惨落し、十月には二億の株が株主を失つて終つた。公式の取引所統計によれば、十月一日のニュー・ヨーク取引所の全株式価格は八百七十億ドルであつたのに、二十九日には四百八十億ドルに惨落した。合衆國全部の取引所に於ける、恐慌後一週間後に於ける株の喪失は、七百五十億ドルに達したと言はれる。恐慌はやがて、やや回復した。從來、なけなしの金をつぎこんだ中小の有産者、労働者は株の暴落に會つて、投出し、一文なしになつた。所がそれに反して、巨財を擁する資本家は惨落せる株を廉く買収して、景氣の回

復とともに莫大なる利益を掌中におさめた。

かかる株式恐慌が勃發するや、以前この恐慌を豫言したバブソン氏を攻撃した諸新聞は今度は一齊に悲鳴を擧げた。例へばコンマーシャル・エント・フィナンシャル・クロニクル誌 (Commercial and financial Chronicle) は、次の如く書いた。

「この週の取引所恐慌は、數百年間の最大の恐慌であつて、アメリカの歴史のうちで疑もなく最悪のものであつた。かかる大規模な貨幣損失は從來の取引所に全く例がない。恐慌後相場はやゝ恢復したが、この恐慌は取引所の全機構を破壊した。相場の恢復は、この週間すべての人が失つた不幸をとりもどすことは出来なかつた。」

アナリスト誌 (Analyst) は、この恐慌によつて從來の取引所、投機理論は全くくつがへされ、アメリカ資本主義は「永久の繁榮」なりとする説は虚偽なりとした。

もつとも、大資本の宣傳誌、例へば「マヌファクチュア・レコード」(Manuf. Record) のときは、景氣の恢復は「アメリカに再び太陽が上つた」と言つてはゐるが、それは資本家の上に太陽が照ることであつて、一般大衆は反對に、迷へる羊となつて取引所から追ひ出されたのである。

この株式恐慌は、從來經濟界の半自動的調整器であつた取引所が、投機なくしてはやつて行けなくなつた金融寡頭を中心機關となつたことを、事實を以て示したのである。

恐慌の結果、資本家は慘落株を買つてますく富み、中小有産者、労働者は多年の血の結晶である蓄財を失つた。従つて、一般大衆の購買力は激減し、その結果、一般の生産は制限せられ、事業は短縮せられた。例へば、鋼鐵の利潤は十二・六パーセント減じ、ピッツバーグやシカゴの製鐵事業は二十五パーセント減じた。石炭、木綿工業等も減じ

た。アナリストの報ずる所によれば、一般の工業の生産は、三・五パーセント減じたと言つてゐる。十一月に入るとフォード (Ford) はモンタージュ工場を閉鎖し、ジェネラル・モーターズ (General Motors) も事業を制限した。この生産制限に伴ふものは、當然に失業者の増加である。一例としてフォードはデトロイトで三萬人の労働者を解雇し、デトロイト市には十萬人の失業者が発生し、フィラデルフィアでは七萬五千の失業者が一時に発生したと言はれる。「取引所恐慌は商業および工業恐慌の前徴・先驅である」と言つたヒルファディングの言葉(金融資本論)は全く正當であることが、この恐慌によつて證明されたのである。

以上は、ルービンシュタインの論文「アメリカに於ける取引所恐慌と迫りつゝある經濟恐慌」(註十一)によつて、第一次大戦後のアメリカ經濟界の姿を紹介したのである。これによつても、アメリカ資本主義もまた世界經濟の一連環として、苦惱しつつあることが、明かであらう。

(註一) Dobb, The Development of Capitalism. p. 16

(註二) Nearing, The American Empire. 邦譯、第九十七頁。

(註三) ニヤリング、同邦譯、第二百四十一—四十二頁。

(註四) Lippincott, Economic Development of the United States. p. 722

(註五) Lippincott, Ibid. p. 736

(註六) ヴァルガ、世界經濟年報、(邦譯)第一卷、第八十七頁。

(註七) Lippincott, Ibid. p. 736

(註八) ニヤリング、前掲書、邦譯、第九十六頁。

(註九) ヴアルガ、前掲書、第一巻、第六十八頁。

(註十) Rubinstein, Die Konzentration des Kapitals, S. 19 ff

(註十一) Rubinstein, Der Börsenkraich und die heranahende Wirtschaftskrise in den Vereinigten Staaten
(Die Rote Gewerkschafts Internationale. 9 Jahrgang, Nummer 12)

第九章 世界恐慌から第二次世界大戦へ

イリノイ大學の歴史學教授アルバート・シヤンはつぎのやうに書いてゐる。(註一)

「一九一四年のヨーロッパ大戦の勃發は、まづ株式市場に烈風を起させ、取引は一時中止された。武器にたいする前からの注文に應ずる製造業の狂暴さはひとびとをして以前の價值および經濟的比例のすべての觀念を喪失させた。鐵と鋼との輸出は四年間に二倍に増加した。爆發物の船積みは一九一六年に、四六七、〇〇〇、〇〇〇ドルに達した。鋼鐵業務はデュボン工場とほとんど同じ割合に刺戟された。一九一五年および一九一六年の用意された計畫は、戰艦建造の五億計畫を含んでゐる。海運局の計畫はまた別の刺戟であつた。

「一九一六年アメリカ參戰の氣運が濃厚となるや、陸軍、海軍、内務、農業、商務、労働長官などから構成された國防會議 (The Council of National Defence) が設立され、この會議およびその委員會は製造業と資源との結合を確保する權力をさづけられた。アメリカが戦争に入るや、工業省は獨裁的な力をもつた。政府の統制、食料および燃料の配給は一九一七年の夏に始まつた。人たちは、それを實現する方法もないのに注文を引うけた。そして代金なんかにかまはずに、それを製造業者に下請させた。そこになんの危険もなかつた。なぜなら、契約は契約締結者に生産費の上に契約で約束された利潤を加へた支拂を規定してゐるからであつた。無法と強欲 (Extravagance and rapacity) が積極的に助長された。そのただ一つの言ひ譯は、政府は海賊的な方法をも無視してともかくも物資を取得しなければならなかつた、といふことであつた。」

これにつづいて、戦争に不要な工業は衰微したが、大部分の工業は異常に擴張され、新しい機械が手の労働に代り科學的調査と技術的改革とがそれにつづいた。大規模の機械設備、船舶、機關車、橋梁が大量に生産された。ガソリン・エンジンが古きものに代つて登場した。自動車、ゴム、石油、絹、人絹などの新しい工業は、「近代的リツプ・ヴァン・ウキンクルの認識を越えて」發展した。

かくて、第一次ヨーロッパ大戦は、南北戦争以來發達しつづけてきたアメリカ資本主義に一大飛躍の機會をあたえ、この大戦を境として、アメリカは一躍して債務國から債權國に轉じ、資本主義の第一線に立つにいたつた。資本主義はアメリカにおいて代表され、アメリカこそ世界資本主義のもつとも偉大なる象徴となつた。アメリカの運命こそ資本主義の運命であり、資本主義の運命の決定はすなはちアメリカそのものの肩の上のせられるにいたつた。

資本主義の胎生期にイタリーの諸都市が先頭に立つた。それに代つたものはスペイン、ポルトガル、オランダなどであり、いはゆる原始蓄積の時代に暴力と強迫とをもつて新世界を征服した選手たちであつた。やがてフランス、イギリスが擡頭し、そのイギリスはフランスを凌駕して「世界の工場」となつた。このイギリスを脅かしたのがあたらしいドイツの出現であつた。そして、このドイツとイギリスの世界争覇の戦こそ第一次ヨーロッパ大戦の基本線であつた。この兩虎の争に乗じ、その争ひを利用して、世界第一の資本主義國となつたのがじつにアメリカ合衆國であつた。かゝる意味からいつて、アメリカ資本主義にとつて、ヨーロッパ第一次大戦こそ、世界制覇への第一次的スプリング・ボードをなしたのである。

第一次世界大戦直後、その反動として一九二一年に不景氣が來た。一九二一年の雇傭労働の平均数は一九一九年のレヴェルから二割三分減じた。生産はその價值において約三割の減退をみた。ヴァルガによれば、アメリカの總生産

指數は一九一九年の二二〇・三から一九二一年の九五・二にまで下り、戦争終結後の生産増加は僅か十五ヶ月續いたにすぎなかつた(註二)。しかしこのデプレッションは一九二三年にはなくなり、アメリカ資本主義の黄金時代たる

はゆる二十年代がはじまつたのである。かくしてアメリカ資本主義の「永久の繁榮」が謳はれたのである。

フーバー大統領の主催した「最近經濟變化委員會」(The Committee on recent economic changes, President's conference on unemployment)は、「アメリカにおける戦後、とくに一九二〇年—二二年のデプレッション恢復後のアメリカにおける經濟生活の調査」を目的とし、一九二八年一月に調査を始め、一九二九年二月に終つてゐる。そのレポートが二卷の「アメリカ合衆國における最近の經濟的變化」(Recent Economic Changes in the United States)であるが、このレポートの劈頭(註三)に、アメリカの二十年代を謳歌してつぎのやうに述べてゐる。

「一部分は生産——消費の加速度的循環の最近のプリンシプルの結果として、また一部分は廣く利用されるにいたつた信用の流れの發達および多量の伸縮力のために、一九二二年から一九二九年までの年は生産の物理的數量において著るしい増加を見た。若干の年は他の年よりもすぐれ、一九二四年と一九二七年の二年は些小の後退をみせたが、しかしこの期間は平均して非常に堅實であつた。

一九二二年以來、基礎的生産は一ケ年に二・五パーセントづつ増加しつづつあつた。製造業は四パーセントづつ、運輸業も四パーセントづつ増加した。收穫の良好であつた一九一九年を基準とすれば、一九二二年の農産物生産は一〇二、一九二五年は一〇四、一九二七年は一〇六に上つた。過去においてもこれらの増加率を超過した繁榮の時期は過去にも存在した。しかし委員會の知るかぎり労働時間あたりの生産力のかかる驚くべき増加を示した時期はかつてなかつた。労働時間の減少にかかはらず資本あたりの生産力は第十九世紀末よりもほとんど六割も大きい。

製造業における資本あたりの生産力の増加は一九二二年——二三年にいて三割五分に達した。農業労働者の生産力はおそらく過去でみることをえなかつたほどの率で増加した。」

二十年代におけるアメリカ資本主義の黄金時代をしめす若干の指標をかゝげよう。
まづ生産指数をみると、一九二四年の平均指数は八五・六（一九二八年を一〇〇とす）二五年は九三・七、二六年は九七・三、二七年は九五・五、二八年は一〇〇、二九年は一〇六・三と毎年上昇し、一九二九年の六月には一一三・五にまでなつてゐる。

またアメリカの總生産高も一九一九年に、三四、一六三（百萬ドル）であつたものが、一九二三年には四五、九〇三（百萬ドル）に、一九二五、二七年にはそれぞれ四七、四九四、四七九三〇（百萬ドル）となり、一九二九年には五二、八二五（百萬ドル）と激増してゐる。
つぎに各種製造業の生産高をみよう。（註四）

各種商品	一九一九	一九二七	一九二九
食料品	(百萬ドル) 二、二二八	(百萬ドル) 二、七〇七	(百萬ドル) 二、〇一六
繊維類	一、六二九	九、二二一	八、九五〇
林産品	一、〇〇八	三、一一三	三、四六三
紙及紙製品	一一九	一、二五〇	一、七八五

印刷	四〇九	一、七六四	二、八五九	三、一七二
化學製品	一、〇八三	三、八〇四	三、三五一	三、七五九
石油及石炭	二二六	二、二八九	三、〇六〇	三、六二五
ゴム	一〇〇	一、一三八	一、二二五	一、一一七
皮革品	五八二	二、六一〇	一、八六九	一、九〇〇
石、粘土、硝子	二七一	一、一一二	一、六一三	一、五六一
鐵、鋼及其製品	九一六	五、八八八	六、一九八	七、一三八
鐵、鋼及その製品	六八二	二、五一九	二、六七七	三、六〇一
その他の金屬	九〇六	四、七六九	五、三四八	七、〇五三
機械	三五六	五、六二七	四、六九四	六、〇四八
運輸設備	二二八	一、三五四	一、二九〇	一、二七〇
鐵道修繕工場	五七六	二、九九五	三、三一七	三、四二七
その他各種工業	一一、四〇七	六二、一五二	六二、七一八	七〇、四二〇
總計				

石油、石炭、鐵、鋼、機械類、運輸手段のいちぢるしい發達は、もつてアメリカの繁榮を語るに十分であらう。
電力生産においては、電流總生産は一九二〇年においては四三、五五五百萬キロワット馬力、一九二五年には六五、八七〇百萬キロワット馬力、一九二九年には九七、三五二百萬キロワット馬力、一九二九年には九七、三五二百萬キロワット馬力に上昇した。また電氣發生機(Generator)のキャパシティーは、一九二〇

年、二五年、二九年に一四、三九九(百萬キロメートル)、二三、六一九、三一、九五二と上向してきてゐる。鋼鉄および鑄鐵生産は、一九二〇年に四二、一三二、九三四ロングトンであつたものが、一九二五年、二九年には四五、三九三、五二四、五六、四三三、四七三へと飛躍してゐる。いま一九二九年における金屬の生産量をみると左表のごとくである。

アルミニウム	一一二、五〇〇(ショート・トン)
アンチモニア鉛	二五、六六九
アンチモニー	三、〇五二
ボーキサイト	四〇九、六七〇
カドミウム	一、二一四
クロマイト	二〇二
銅	一、〇〇一、四三二
金(千オンス)	二、二〇八
鉄	四六、五三四、八八〇
精製鉛	六七二、四九九
マンガン鉄	六七、六一四
マゲニフェラス鉄	一、三三〇、八五〇
水銀	九〇〇

銀(千オンス)	六一、三二八
錫	三九
タングステン鉄	八三〇
亜鉛	六一一、二〇九
ニッケル	三四〇
プラチウム(千オンス)	四八

この時代の代表的生産といはれる自動車生産では、一九二〇年の生産は二、二〇〇、〇〇〇臺であつたものが、一九二九年には五、六〇〇、〇〇〇臺へと倍以上の増加をしめた。この時代のいま一つの代表的生産としての建築産業をみると、一九二三年から二九年までのあいだに、住宅・工場建築合計して九十億ドルの巨額に達した。

對外貿易もすこぶる好調を持續し、總輸出も

一九一九年	四、三七九(百萬ドル)
一九二三年	四、〇九一
一九二九年	五、一五七

と増加した。

對外投資においては、一九一九年に直接投資、證券投資を合して六、九五五・六(百萬ドル)であつたものが、一九二九年には一七、〇〇九・六へと二倍半に達した。この数字には第一次大戦の戦債百億ドルは加へられてゐない。これを加算すれば、ビヤードの計算では、二五〇億ドル以上となる。

かかるアメリカ資本主義の、ことに大戦後二十年代の繁榮は果してどこから来たか。

いま都留重人氏の最近の著作「米國の政治と經濟政策」によると、「二十年代の政治經濟政策においてもつとも特徴的なことは、それが徹頭徹尾ビジネス助長、ビジネス擁護の策に出た一事である。助長擁護といつても、それはまさに倒れんとするあるひは衰へてゆく機構を支へんとする底のものではなく、激潮と伸びつつあるものが、自信にみちた己の力を傳播させつつ、政治そのものを引きずつてある一つの方向への精力集中を當然のものとした、といふがごときものであつて、時代の支配勢力のおもむくところ、政治、政策もまたそれに従つたといふ感を強うさせられるのである。」(註五)

しからばビジネス助長擁護の策とはなんであるか。都留氏の言葉をかりるならば、「二十年代の實質的支配勢力としてのビジネスの實體をいまずこし具體的に規定すれば、それは、工業生産の分野における支配的な資本團體と金融面における支配的な力との合體したものと見ることができ」(註六)。この合體した力は、いふまでもなく金融資本の力である。二十年代のビジネス擁護助長の策とは、要するに金融資本の代表者であるハーディング、クーリッジ、フーバー各大統領の金融資本助長の政策にほかならぬ。

都留氏にかかる政策の具體的なものとして、財務長官メロン(Andrew Mellon)の公債削減の健全財政と減税とを内容とする財政(「メロン治下における財政政策は、富めるものをしてその所得の餘剰を産業へ投資しやすからしめるといふ目的のもとに、累進的であつた税制をふたたび逆轉せしめ、同時にまた減税をもはからうとしたのである」)、フーバー(Herbert Hoover)大統領のもとにおける商務省の活躍(内外通商局を通ずる外國貿易の振興と國家規格局を通ずる産業調査・商品單純化)、保護關稅政策の發展、司法府の資本主義擁護の積極化の四つを擧げてお

る。

われわれは、それらに、さらに二つの大きな理由を加へたい。

一つは産業合理化の進展である。アメリカの經濟學者アール・タグエルは「産業の將來」のなかで、ベルト・コム バーヤーによる勞働は、アメリカ合衆國においては、全産業の根本原理となつてゐる、ことを強調してゐる。有名なフォード(Henry Ford)のフォードイズムによつて代表されるアメリカ産業合理化がそれである(註七)。産業合理化は、「廣く意味では、合理化方法をおこなふ部門の利益になるやうに資本主義社會の全利潤を全分配することであり、狭い意味では剩餘價値の増加および生産の價値への勞働者の分前を減少することである。」(註八)

かくて、合理化政策によつて、資本の力はますます擴大した。

その二は、獨占の發達である。合理化の進展そのものが獨占、ことに垂直的トラスト(Vertical Trust)の發達を促進する。のみならず、二十年代の政治はこの獨占の形成に積極的な努力が拂はれた。たとへば大審院の判決が、アメリカ産業界の獨占的活動を促進したときその一例である。コロンビア大學教授パールとミーンズの研究(Berle and Means, The Modern Corporation and Private Property)によれば、一九三〇年におよそ一億ドル以上の資産を有する大會社がアメリカに二百存在し、この二百大會社の全資産は八一〇億ドルにおよび、全合衆國の會社財産の半分を支配してゐる。そしてこの大會社は各會社の株式の一部を所有する少數の財閥によつて支配され、またアンナ・ロチエスターの *Rules of America* によると、右の二百の最大産業會社の六割は、モルガン、ロックフェラー兩財閥の支配下にある。事實この兩財閥が全アメリカ經濟を支配してゐる。これにつぐものはメロン財閥である、と云つてゐる。(註九)

モルガンはニューヨークにJ・P・モルガン・エンド・カンパニーを有し、それを本陣としてアメリカの金融、それを通じて世界の金融を支配した。ナショナル・シティー・バンク、ガランティー・トラスト・カンパニー、ファースト・ナショナル・バンク、バンク・オブ・アメリカ、チェーズ・ナショナル・バンク等の大銀行はすべてモルガン系の銀行である。モルガンはそれらの銀行を通じて、ユナイテッド・ステーツ・ステイル・コーポレーション、アメリカン・テレフォン・エンド・テレグラフ・カンパニー、スタンダード・オイルなどの大産業に融資してゐる。(註十)

また一九二六年現在、アメリカの鐵道は、J・P・モルガン・エンド・カンパニー、およびクリーン・ロエーブ・エンド・カンパニーの獨占支配下にある(註十一)。

アメリカ二十年代の繁榮は、かかる高度の資本主義政策によつて「永久化」せるかにみえるにいたつた。ハーディング、クーリッジ、フーバーなどの歴代共和黨大統領のもとで、アメリカの社會があげて、如何にこの「永久の繁榮」に酔ひ痴れ、亂舞し、狂氣したかは、F. L. Allen, Only Yesterday のなかに、興味ふかく、辛辣に描かれてゐる。そして、富裕になつた資本家は、スチュエアート・チエースの指摘したように、アメリカの運命を支配するものとなり、アメリカの社會生活において最高の權威をもつにいたつた(註十二)のである。

一九一四—一九二九における工業の發達 (註一三)

年	工場数	年銀平均取得者	賃 (ダラー)	原料費 (千ダラー)	生産物價格 (千ダラー)
一九一四	一七、二〇	六、八六、一六	四、〇七、七九	一四、二八、三三	三、九七、六一
一九一五	一六、三〇	八、七八、一六	二、〇〇、九二八	一四、〇五、六八	六、五五、九八
一九一六	一七、二〇	八、三三、六一	一、〇七、九六	一五、九三、六八	六、七三、七四
一九一七	一八、八六	八、三三、六一	一、〇八、八三	一五、一三、一七	六、七三、七四
一九一八	二〇、九六	八、八三、七三	二、二〇、七三	一六、五九、五〇	七、四四、八三

しかしかかる亂舞の裏には、暗い闇が漸次擴大しつつあつた。繁榮は一言にいへば、生産のいつそこの機械化と技術的發展(シヤノン)はそれを「機械の勝利」The Triumph of the Machine と呼んでゐる)と、かかる機械と技術とを大規模に動かす獨占的發展によつてもたらせられた生産力一般の發達のためである。

しかし生産力の發達は、一方では平均利潤率を減少させることによつて中小資本の没落と大獨占の形成を馴致し、他方では資本の有機的組成を高度化せしめることによつて労働階級その他中小社會階級を相對的に窮乏ならしめつつあつた。産業合理化は、この傾向をいつそう強くした。

二十年代の工業の未曾有の發達は、農業と労働とを犠牲にすることによつて可能であつた。このことは、アメリカの經濟を跛行化せしめるとともに、社會全體としての購買力を減少せしめることを意味したものであつた。

アメリカの對外貿易も二十年代にますます上向しつつあり、世界貿易におけるアメリカの占める地位は壓倒的であ

り、ことに輸出においては世界第一位をしめた。しかし第一次世界大戦後、世界、ことにヨーロッパ（アメリカからすれば世界最大の市場）諸國は、大戦による荒廢、戦後の生産過小恐慌、インフレーションなどの諸要素のために本質的には購買力は減退し、ただアメリカからの借款、投資によつてのみ、アメリカ商品を輸入しえなすぎなかつたのである。アメリカの立場よりすれば、国内にある餘剰資本をヨーロッパに輸出し、その資本によつてアメリカ自身の餘剰商品を輸入させえたのであつた。アメリカの輸出は、さうした變則的な基礎の上で榮えつゝあるのであつた。かくて、アメリカの生産組織全體の異常なる擴大にかかはらず、その巨大量に達する生産物を消化する購買力は、國內、國外ともに相對的に減退した。擴大された生産機構と組織とによつて職成された生産力と、減退しゆく消費力との矛盾は、いつの日にか爆發しなければならぬ必然にあつたのである。

一九二九年九月ニューヨーク株式市場におこつたパニックを序幕として開始された世界恐慌はじつにこの必然の社會的顯現であつた。

一九二九年末のアメリカに勃發した恐慌は、資本主義の恒常的・周期的恐慌に個有な特徴をもつたとともに、その根柢においては、アメリカ資本主義の内部的發展の歸結であると同時に、また一般的な世界恐慌の歸結でもあつたのである。

このアメリカに發した經濟恐慌は、まづ世界的規模において資本主義の歴史中もつとも深刻であり、もつとも持続的で、もつとも廣汎なるものであり、もつとも包括的な性質をもつものであつた。「今回の恐慌をこれまでのあらゆる恐慌から區別するものは、全包括的な性質である。これまでの恐慌の歴史では、つねに恐慌をまぬがれた個々の國々および個々の生産部門があつた。現在の恐慌は、慢性的な農業恐慌とからみあふことによつて、すべての國々を、

工業國も農業國も、帝國主義國も植民地も、生産手段も海費手段も、生活資料生産も原料生産も、例外なしに襲つた」のである。（註一四）

だからこの恐慌は、工業恐慌、農業恐慌、信用恐慌と經濟のすべてにわたつた廣汎な包括的な恐慌であつた。前述のイリノイ大學のシャノン教授は、この恐慌の原因として、第一に一九二〇年代の經濟的弱さ（Economic Weakness in the 1920's）をあげ、その内容としては、支拂はれざるヨーロッパの購買者の上にアメリカの繁榮が築かれてゐたこと、數百萬の失業者、不況に沈溺する農民、なんらの見える市場をもたざる過剩滞貨、合理的利潤の期待をはるかに越して騰貴した株式、などがとりあげられてゐる。

第二の原因として關稅の結果。アメリカの關稅政策は外國貿易を阻害しつゝあつた。アメリカがもつてゐる債權ほどの多數のマネーが世界になかつた。一九二二年の關稅は品物による支拂を禁止した。だから外國の人たちはアメリカから物資を買ふ量を削減せざるをえず、アメリカ人はその結果に苦しまざるをえなかつた。フランス、イギリス、その自治領、オーストラリア、カナダなどは一九二七年ごろからアメリカからの各種商品の輸入を制限した。

第三の原因はヨーロッパの不況である。大戦に参加したヨーロッパ諸國はほとんどすべて戦後の惡調整（Maladjustment）に苦しみつゝあつた。ドイツは破産し、オーストリアは窮乏し、イギリスも經濟的失望の泥沼（Economic slough of despond）に陥りつゝあり、ソ聯ひとり進展しつゝあつたがアメリカが承認しなかつたがために對ソ貿易の利益をうるができなかつた。「アメリカの工業家や銀行家がヨーロッパの信用は盡きたといふことを諒解せざるをえず、またアメリカは、アメリカ自身が輸出した物資を長年にわたつて支拂ひつゝあつたといふことを悟らざるをえない時代が近づきつゝあつた」

投機が一般化し、國民すべてをあげて投機に溺れたことが第四の原因であつた。

かかる多くの原因が、二十年代に醸成されつつあつたにもかかわらず「一九二三年から一九二九年にかけて、榮えたアメリカ人たちは愚者の樂園 (a fool's Paradise) のなかに生活しつつあつたのである。」(註一五)

この大恐慌はアメリカにどんな結果をあたへたか。

まづ工業生産指數は一九二九年を基準とすれば、一九三〇年は八〇・七、三一年は六八・一、三二年は五三・八の最低のドンゾコに陥ちこみ、それから毎年六三・九、六六・四、七五・六、八八・一、一九三七年には九二・二と恢復したが、翌一九三八年には七二・三と落下してきた。他の統計によると、一九一三年を一〇〇とすれば、恐慌前の最高年度たる一九二九年には約三倍して一八三となつたが、恐慌の最低点では僅かに八一・二に減退した。(註一六)

物も「一九二九年の恐慌における物價の低落は、從來のどの恐慌よりもすつと深刻であつた。」アメリカでは、全商品の卸賣物價總指數は一九二六を一〇〇とし、一九二九年には九五・五にとどまつたが、恐慌の底たる一九三二年には六四・八に陥没し、株價も一九三二年には一九二九年の四分の一に下落してしまつた。

「農産物價格も大幅に下落し、失業者もこの間に激増した。外國貿易は衰微し、輸出をみても一九三三年は一九二九年の約三分の一にまで下つた。

かかる危機に直面して、アメリカ内部には「計畫經濟」案がいくつか擡頭した。これは當時ソ聯がその五ヶ年計畫によつて着々效をおさめつつあつたからである。」

フーバーが大統領となつたのは、大恐慌の直前たる一九二九年三月であり、六月にはその最初の仕事として關稅改革案を提出して上下兩院を通過せしめ、大統領の裁可をまつばかりであつた。この關稅改革は、共和黨傳統の保護關

稅案であり、一八九六年のデイングリー關稅(高率五七パーセント)、一九二二年のフォードネー・マツカンパー關稅につぐもので、(一) いままで保護せられなかつた産業保護のための稅率、課稅物件の改正、(二) 全體の稅率をより高率にすること、(三) 農業保護のための農業關稅をも包含せしめること、を内容とするもので、その性格は獨占體保護のためのカルテル保護關稅の性質を多分にもつたものであつた。かれは、目前に大恐慌を控へて、豫想してかせずか、恐慌の大きな基本的原因である獨占保護法案の實現に努力しつつあつたのである。

そこへ突如として大恐慌の悲劇が來た。それへの對策として、各方面からソ聯模倣の計畫經濟案が飛びだしてきつた。フーバーはこれに對抗して、一九三一年六月インディアナ共和黨系新聞主筆協會で、計畫經濟反對論を陳述した。六月十七日の「ウォール・ストリート新聞」はつぎのことを報道をした。(註一七)

「現存秩序に挑戦して計畫を求めてわめいてゐる教授たちの意見にたいして、フーバーは「アメリカ流の計畫といふかれ自身の見解をもつてこれに答えた。かれの考へたのはつぎのことであつた。すなはちアメリカの民衆は過去百五十年の間、かれら自身の變通自在の思想體系にしたがつて働いて來た。アメリカの民衆は今日まで大體において奇蹟的にうまくやりのけて來た。そして將來もその成果に充ちた進化をつづけて行くものと期待してよいであらう。」

「いかなる制度もわが民族の國民性の成長であり、われわれの傳統の自然的な成長でなければならぬ。われわれは過去百五十年以上にわたつて若干の理想を築いて來たが、この理想は破壊さるべきものではなく、むしろその上に建設して行かなければならぬものであると信じてゐる。」

ここに表現されたフーバーの考へこそ、かれの恐慌の對策の基本的思想であり、かれ從來のアメリカの傳統である自由放任的恐慌對策をとつたのである。すなはちかれは、恐慌の自動回復を信じたのである。かれは、復興金融會社、聯邦土地銀行、聯邦準備銀行、その他の金融機關による金融政策によつて銀行や鐵道を破滅から救はんとしたのであるが、かれはこの大恐慌が從來の恐慌と異つて、生産諸力の發展がまだ獨占によつてなんらの制限もつけず、したがつて恐慌は自動的に恢復しえた産業資本時代と異つた今日の獨占資本時代の恐慌、換言すれば構成的危機を胎んだ大恐慌の特質を理解することができなかつた。だから、一九三〇年になつて、アメリカ經濟界が一時安定をみせるや、かれおよびかれの一黨は、危機は去つた、景氣は回復するであらう、としきりに樂觀的意見を發表した。いづくぞ知らん、恐慌中の最悪年度である一九三二年はすぐ目の前に來てゐるのだ。

かれが恐慌對策に失敗して、退陣しなければならなかつたのは當然であらう。

一九三二年の選挙で、フーバーに代つて登場したのがルーズベルトであつた。そしてかれは、ニュー・ディール (New Deal) をひびかせて、吹きすさぶ大恐慌の嵐にむかつて戦を挑んだのであつた。

ルーズベルトが大統領選挙に壓倒的に勝利して當選したのは、一九三二年十一月であり、大統領に就任したのは四ヶ月後の一九三三年三月であつた。この間にも、大恐慌は刻々として悪化しつゝあつた。

ルーズベルトは、かれに先行したハーディング、クローリツジ、フーバーが共和黨に屬したにたいして、民主黨の陣營人であり、民主黨の代表として大統領に選挙され、就任したのであつた。共和黨は金融資本を代表する政黨である。傳統的なカルテル育成關稅である性質をもつ保護關稅政策によつて獨占擁護の立場をとりつづけてきた政黨である。大恐慌に直面したフーバー大統領が、銀行、保險會社、金融機關、鐵道等の救済のための緊急貸出機關としての

復興金融會社の設立、聯邦準備銀行、聯邦土地銀行、住宅貸付銀行による貸付強化の政策をとつたことは、共和黨の政黨としての性格を反映してゐる。

民主黨は産業資本を代表する。産業資本は獨占の段階においては一應金融資本からの獨立、それへの對立をしめす。しかしながらこの兩者は、ともに資本の陣營にぞくするものであり、兩者の關係は結局においては相關的であり、本質的には對立的でない。産業資本は、金融資本にたいして一應の反撥をしめすけれども、獨占の時代では、この反撥は自己を貫徹しえないし、それとのつながりを断ちえない。

ルーズベルト大統領はその民主黨を代表する。かれは「資本主義および利潤制度 (Profit System) の固き信者である。かれらはそれらを維持しようとした。しかし資本主義は多くの惡性的徴候の擴大になやんだがゆえに、ある一連の外科的手術によるにあらざれば恢復しさうもなかつた。ルーズベルト患者は、救済するに價するがその急速な恢復には病める部分を取りのぞかなければならない、と信じたやうにみえる。それゆえにかれは、非特權階級の救済 (Relief) やよび不況からの恢復 (recovery) に、さらに經濟組織の改革 (Reform) の項目を加へた。この三目的の政策は「三つのR」(Three R's) として知られるやうになつた」(註一八)。

かれの屬する民主黨、およびかれの抱負は以上のごとくである。すなはちかれの「決意は資本主義制度から痛をとりぞくことであつた」のである。「ルーズベルトは、恐慌のたえざる再發と資本主義制度自身の死滅を防ぐために利潤制度は將來においても限定され規制された形において維持すべきであると考えた」のである。

ここにルーズベルトの役割がある。かれのおこなつたニュー・ディールを理解するためには先づこれだけを知つておく必要があるであらう。ニュー・ディールの性格はかくてその提出者の社會的性格においてすでに決定されてゐる。

る。ニュー・デイルは、目前の恐慌をなんとかして通りぬけ、そのあとで依然たる舊制度へ一日も早く復歸するた
めに、景氣の恢復を圖らうとするところにその社會的役割がある。

統計によると、一九二九年を標準とすれば、一九三二年のアメリカの工業生産指數は一〇〇から五三・八へと轉落
してゐる。別の統計によるも(註一九)、一九二九年の一〇〇(一九三五—三九年を一〇〇とす)から三二年には五
八へと落ちてゐる。その間における物價の動きをみると、イコノミック・アルマナックの統計によれば、一九二六年
を一〇〇とする卸賣商品價格(Wholesale Commodity Prices)指數は、一九二九年の九五・三から三二年の六四・
八と下つてゐる。また物價の動向の指標となる生計費においては、アルマナックの Cost of Living of Wage-ear-
ners in U.S.A. によると、一九二九年の一〇〇・一(一九三二年一〇〇)から三二年の七七・九、三三年の七
四・九へと下向してゐる。

そこでニュー・デイルの思考はかうである。恐慌を克服し景氣を回復するにはまづ生産力を盛ならしめることが
必要であり、それは具體的には産業、事業をもつと動かさなければならぬ。一九二九年恐慌直前の二十年代の最高
景氣のときにおいてすら全工業生産力の二割は休んで動かなくなつた。恐慌後においてそれがもつとひどくなつたこと
は、たとへば製鋼工業において、一九二九年には約二割(一〇・九五)が操業してゐなかつたのが、一九三二年には
操業中止率が八割以上(八〇・二五)にもおよんでゐる。この休んだ産業を動かすことが先決問題だ。

「そこで、ニュー・デイル的思考によると、この産業活動の恢復の目的を達するには、その手段として直接の方法
と間接の方法とがある。直接の方法としては資金を豊富に注入することか、獨占を擁護することかである。間
接の方法は、物價を吊り上げるとか、購買力を造成することかすることによつて生産に刺戟をあたへ、生産がそれに釣

られるようにすることである。

ルーズベルトはまづ間接の方法から始めたのである。その一つは人工的インフレーションをおこすことである。す
なはち通貨の價値を減價して物價をあげようといふのである。一九三三年三月六日政府は實際上金本位制を離脱し
た。それは四月十九日に公表された。一九三三年五月十二日の農民救濟法(Farm Relief Act)は大統領に聯邦準備銀
行券を三十億まで發行する權をあたへてグリーンバック紙幣發行的方法を採用するにいたつた。そして銀貨の鑄造を
大統領の欲する比率で自由無制限とし、さらに一九三四年にはドル貨の四割一分平價切下げ(Dollar Devaluation)
を斷行した。また金にたいしては退藏禁止、輸出禁止からすゝんで金の積極的高價買入、金の國有化、銀の買上、國
有化を斷行し、これによつて通貨増發の基礎を擴大するとともにそれにもとづいて通貨を増發した。だから通貨はつ
ぎのような膨脹ぶりをしめしてゐる。

一九二九年三月	四、七五九(百萬ドル)
一九三〇年三月	四、五八二
一九三一年三月	四、六四〇
一九三二年三月	五、五八一
一九三三年三月	六、三二〇
一九三三年十一月	五、七四三
一九三八年三月	六、三五五
一九三九年五月	七、四八三

また後でのべる政府の政府資金の積極的放出を大きな原因とするが、一九三〇年まで黒字であつた財政も、一九三一年から赤字に轉じ、三一年四八一(百萬ドル)、三二年二、五二九、三四年二、八九五、三五年三、二一〇、三六年四、五五〇と毎年いちじるしく累増し、したがつて國債も、一九二九年の一六、九三一(百萬ドル)から、一九三〇年一六、一八五、一九三一年一六、五一九、一九三二年一九、四八七、一九三三年二二、一五七、一九三四年二六、四八〇、一九三五年二七、六四五、一九三六年三二、七五五、一九三七年三五、八〇二、一九三八年三六、五七八と激増をつづけた。

また、金、銀の買上価格を高くすることによつて、金から離れたドル爲替の價值を低からしめ、物價の吊上をもくろんだのである。

かかる通貨の方面からする間接的な物價昂騰策のほかに、たとへば農業調整法 (Agricultural Adjustment Act, A.A.A.) と一般にいはれる) によつて農産物價格昂騰をはかるとか、全國産業復興法 (National Industrial Recovery Act, N.I.R.A.) と一般にいはれる) の第一部において價格引下競争、勞賃引下を防止することによつて物價の低下をとどめんとしたような、直接に物價を吊上げまたは低落を防止する政策がとられた。

産業恢復のための間接の方法の第二として購買力増加策をとつた。これはN.I.R.A.とA.A.A.とによつて労働者農民の購買力を上向せしめんとしたとき、また政府資金の大量放出によつて一般購買力を高め物價を上げさせんとすることがごときその例である。そのほか新銀行法 (New Banking Regulation) によつて預金にある程度のガランティーをあたへ、証券法 (Securities Act) や証券および取引委員会 (Securities and Exchange Commission, S.E.C.) と一般にいはれた) によつて、株式や証券類を購入せんとするものに保護手段を講じたるとき、農地抵當法 (The Emerg-

ency Farm Mortgage Act) その他による農地抵當貸付、住宅所有者貸附法 (Home Owners Loan Act) などによる諸建築貸附のごとき、一方では破産防止、負債軽減の目的を持つてゐるのであるが、これらも間接的には一般の購買力増進になんらかの作用をおよぼすであらう。

産業活動を刺戟する直接の方法としてのニュー・ディールの思考による第一は、政府が資金を多量にバラまくことによつて、その力でもつて弱つた産業體に活をあたへ、そのはずみによつてとまりかけた産業を動かさうといふのである。Sはゆる Spending 政策といはれ「誘ひ水」(Pump-priming) 政策といはれたものである。(註二十) その代表的なものはN.I.R.A.第二部の公共事業計畫三十三億ドルであり、そのほか、C.W.A. (公共事業計畫)、C.C.C. (資源保存青年團)、W.P.A. (事業促進局)、P.W.A. (公共事業局) などによる中央、地方の公共支出、失業救済その他の救済支出、農事調整支出のごときがこれに屬する。第二は、たとへばT.V.A. (Tennessee Valley Authority) のとき大規模の政府支出によつて、電気事業の統制の促進、それに關連して肥料、水運その他の産業の活動に刺戟をあたへんとしたごときそれである。第三は獨占體と協調することによつて産業の復活をおこなつたことである。ルーズベルトはアンチ・トラスト法の適用停止、證券法、持株會社制限法 (Wheeler-Rayburn Act)、証券および取引委員會 (S.E.C.、前述) などによつて獨占にある制限をあたへ、またT.V.A.のごとき政府企業によつて獨占を統制せんとするがごとき態度をしめし、またそのために獨占體からの攻撃をうけたことは事實であるが、「資本主義および利潤制度の信念固き信者であり、その「維持論者」であるルーズベルトが、獨占の發達したアメリカで産業復興をなすにあつてこれを排除することをえないことは明瞭であり、ここに兩者の妥協あるひは Partnership (註二十一) が生じたことは當然としなければならぬ。そしてその良き證據はこのニュー・ディールにおいて獨占體が非常な發達をし

めしたことである。タロー委員会はその判決において、「NIRAは、政府によつて維持された独占 (Monopoly sustained by Government) である」と断じたといはれる。(註二十二)

以上が、大恐慌の克服およびその後の景気回復政策としてのニュー・デイルのごく大まかな素描である。

次に、この間におけるアメリカ経済變化の統計をかかげる。(次頁)

フライン (Sherwood M. Fine) はニュー・デイルの「経済政策およびその結果」についてつぎのやうに批判している。

「ルーズベルト行政にうけつがれた恐慌の厳しさは各種の非傳統的の政策を採用することを急請した。フーパー行政の後半における中央銀行政策の信用失墜は、つぎのルーズベルト行政に、なんらの一般にうけいられる恐慌克服策を残してゐなかつた。公共資金撤布策が景気回復策の主たる道具として、ニュー・デイルのなから飛びだしてきた。ルーズベルトの財政政策は、理論的根據におけるたびたびの改訂をとまなつておこなはれた政綱の絶えざる再定式化によつて複雑化された。この實行は、行政内部における本質的な不一致と不確實、施された諸手段の知識を合理化せんとする強請などを反映しがちであつた。公共資金撤布政策の形式的正當化は實際おこなはれた政綱の性格から非常にそれてゐたために、それ以後の財政政策の性質を不可避免的に混亂させてしまつた。」

ニュー・デイルの救済および回復のための支出の吹聴された目的は決して實現されなかつた。大きな費用にかかはらず、われわれの経済は本質的に怠惰な資力に苦しみつけなければならなかつた。失業者の数は一九三三—四〇年のあひだを通じて、毎年平均千萬人を超えた。一九三七年までには、二十年代の後期に比較して、新らし

い私的資本投資の見るべき量は現はれなかつた。

産業が恢復することに失敗したことは、その大部分を間違つて助言された聯邦の財政政策の點において非難されてきたのである。他方、三十年代に實現された不十分な景気回復は、不完備の財政計畫と不適當な諸手段とに歸せられて來た。資金撤布は、景気回復のために必要な量にはるかに不足してゐたといはれる。さらに資金撤布と矛盾する租稅手段が採用されたりした。最後に、ニュー・デイルの全政綱は衰れにも時期をえなかつたのだ。(註二十三)

かくてニュー・デイルは結局大した効果をしめさなかつた。もちろん全然失敗であつたといふのではない。大恐慌も一九三二年に底をつき、一九三四年、ことに一九三七年には見るべき景氣の回復さへ現はれた。しかし、そのあとではふたたびその反動が來て、過ぎし二十年代を頂點とする華かな連續的な盛花期はもはや見ることができなかつた。多くの論者、ニュー・デイルの内部においてさへ、ニュー・デイルは結局失敗に終つたといふのが一般の輿論である。

この失敗は何處から來たか。ニュー・デイルが大恐慌に直面しての急ごしらへの應急手段であり、そこには一貫した原理がなく、前後を通じて多くの矛盾と撞着とをしめし、政策がつねに動搖し、變化したことも失敗の一因としてたしかに指摘されるであらう。またニュー・デイルが單にアメリカ内部の事情のみを考慮して世界的視野を忘れてゐたことも大きな原因をなしてゐるだろう。

しかしもつとも根本的なことは、この恐慌、それにつづく不況が、資本主義上向期のそれではなくして、資本主義下向期の構成的矛盾から來てゐることである。

しかし、ニュー・デイルがついに大きな破綻を見せなかつたのは、第二次世界大戦が勃發したからである。第二次世界大戦こそは、あるひはニュー・デイルにとつて『時の氏神』であつたかも知れない。
一九三七年日本帝國主義は中國侵入の火ぶたを切つた。イタリーはエチオピアに魔手を延した。ドイツは世界制覇の野望を露骨にあらはして來た。危機の切迫につれ、世界の軍備は日程に上つた。

かくて一九三九年、呪ふべき第二次世界大戦がついに勃發した。アメリカも参戦せざるをえなくなつた。

この戦争による軍事景氣がアメリカの不況を救つた。景氣は恢復どころか、經濟各指標は變上りに上昇した。(註二十四)

戦争はフアツシズムの惨敗をもつて終結した。アメリカはその經濟をもつていまや全世界の指導的地位に立つた。しかし、こんどの戦争において、アメリカの生産力はさらに擴大された。しかも戦争の強烈さは第一次大戦をはるかに越え、戦後アメリカ、カナダ外僅かな國をのぞいて全世界は窮乏のうちに若惱しつある。生産力と購買力とのこの世界的矛盾は、第一次大戦後のそれをはるかに凌駕して擴大再生産された。

アメリカ資本主義今後の課題は、このきびしい矛盾に直面して、これに如何に對處すべきか、にある。それはアメリカ自身にとつてのみでなく、世界資本主義の運命についてのシーリアスな問題である。すなはち、生産力と生産關係との矛盾の、資本主義の本質に関する根本的課題である。

アメリカ經濟發展統計 (The Economic Almanac 一九四六—四七年より作製)

年	全國民所 得(ペリオ ラ)	全生産指 數(一九三 一=100)	農産物價格 指數(一九 三二=100)	生産自 動車總 數(百萬 輛)	建築費 者(百萬 ドル)	賃銀取得 者の生計 指數(一九 三二=100)	卸賣物價 指數(一九 三二=100)	輸 出 (百萬 ドル)	輸 入 (百萬 ドル)	出超(+) 入超(-)
一九四四	三三・九	一七・七	一七・七	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九四三	三三・二	一七・〇	一七・〇	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九四二	三三・〇	一六・八	一六・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九四一	三二・七	一六・五	一六・五	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九四〇	三二・五	一六・三	一六・三	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三九	三二・三	一六・一	一六・一	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三八	三二・〇	一五・八	一五・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三七	三一・七	一五・五	一五・五	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三六	三一・五	一五・三	一五・三	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三五	三一・二	一五・〇	一五・〇	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三四	三一・〇	一四・八	一四・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三三	三〇・七	一四・五	一四・五	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三二	三〇・五	一四・三	一四・三	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三一	三〇・三	一四・一	一四・一	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九三〇	三〇・〇	一三・八	一三・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二九	二九・七	一三・五	一三・五	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二八	二九・五	一三・三	一三・三	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二七	二九・二	一三・〇	一三・〇	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二六	二九・〇	一二・八	一二・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二五	二八・七	一二・五	一二・五	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二四	二八・五	一二・三	一二・三	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二三	二八・二	一二・〇	一二・〇	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二二	二八・〇	一一・八	一一・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二一	二七・七	一一・五	一一・五	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九二〇	二七・五	一一・三	一一・三	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九一九	二七・二	一一・〇	一一・〇	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七
一九一八	二七・〇	一〇・八	一〇・八	三、一六九	六、二四四	一〇一・〇	一四四・四	二、二四四	二、七九一	五四七

一九一九	七〇・八	一〇・九	九、五〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇	六、〇一七	六、〇一七	七・二	五、一七五	三、三六〇
一九二〇	七六・六	一一・三	一〇、一七九	五、八二二	六、九一八	六、九一八	六・六	四、〇三二	三、六三三
一九二一	六六・九	一五・二	一三、二四三	六、九二四	一〇、四三三	九、九〇〇	六・三	五、二四七	三、四四一
一九二二	三三・三	一七・九	一七、七〇三	七、一六三	三、四九八	七、七〇七	六・八	八、〇〇〇	二、七五三
一九二三	一四・四	三三・九	三三、一〇四	七、四〇三	七、七六七	一〇・一	一〇・二	三、九四四	三、三六二
一九二四	一三〇・〇	三三・三	三三、六三三	七、四三〇	四、〇〇三	一〇・六	一〇・〇	四、六一一	三、九三三
一九二五	一三〇・〇	三三・三	—	六、四三三	四、七三三	一〇・三	—	四、六一一	四、二六五

(註一) Fred A. Shannon, *America's Economic Growth, 1940*, p. 634.

(註二) ヴァルガ、戦後世界工業発展の動向、(協同出版社)、五頁。

(註三) Recent Economic Changes in the United States. *Swola*, p. XIV—XV.

(註四) Shannon, *Ibid.*, p. 641.

(註五) 都留重人、米國の政治と経済政策、一六頁。

(註六) 都留氏、前掲書、一六頁。

(註七) 摘稿、資本主義の成立とそれ以後における發展(經濟學全集、第三二卷所收)四五—四頁。

(註八) Varga, *The problem of Rationalizing British Industry*, *Labor Monthly*, No. 4, Vol. 10, p. 27.

(註九) 滿鐵調査部編、世界經濟の現勢、二二六頁。

(註十) 摘稿、獨、米、英における銀行結合の傾向(社會變革過程の諸問題、所收)九二頁以下。

(註十一) 摘稿、世界における交通機關の獨占化と合理化(社會變革過程の諸問題所收)、一〇三頁。

(註十二) 都留氏、前掲書、三三頁。

(註十三) McGrane, *The Economic Development of the American Nations*, p. 576.

(註十四) ヴァルガ、大恐慌とその政治的結果、五七—五八頁。

(註十五) Shannon, *Ibid.*, p. 727—730.

(註十六) ヴァルガ、世界經濟恐慌史、永住譯、第一卷第一部、七一頁。

(註十七) 資本主義の計畫經濟、世界經濟叢書、一三〇頁。

(註十八) Shannon, *Ibid.*, p. 745.

(註十九) *The Economic Almanac, 1946—47*.

(註二十) 日本においてもかつて不況時に京大の谷口教授がネオ・インフレーション論を提げて、「購水」論を主要したことがあり。

(註二十一) 都留氏、前掲書、八六頁。

(註二十二) 都留氏、前掲書、九〇頁。

(註二十三) Sherwood M. Fine, *Public Spending and Postwar Economic Policy, 1944*, p. 3.

(註二十四) 前掲の、アメリカ經濟發展統計を見よ。

14610

索

引

注 息

1. アメリカ経済史にとつて重要な項目のみを挙ぐ。従つて本書中にあるヨーロッパ経済史に関する項目は出来るだけ減ずる方針を取つた。
2. 關係項目を常に共に見られたし。例へば鉛は單に鉛の項目を見るのみならず、鑛業の項をも参照せられ度し。例へば或る種の穀物はその名稱の項のみならず、穀物産業等の關係諸項目をも参照せられ度し。
3. 統計、參考書中の名稱は索引に入れなかつた。
4. 項目はアイウエオ順に配列した。

ア

藍	65, 74, 136,
アダムス	85.
アフリカ會社(The Royal African Co.)	84.
亞 麻	67, 144.
アメリカ・インディア	
ン	6以下, 22, 51, 52, 53, 60, 61, 62, 63, 75, 79, 90.
アメリカ・インディア	
ンの氏族制度	5 以下.
アメリカ・インディア	
ンの種族	8 以下.
アメリカ・インディア	
ンの生業	18, 19.
アメリカ・インディア	
ンの農業	60, 61, 107.
アメリカ・インディア	
ンの名稱	6, 7.
アメリカ革命	55, 99以下, 107.
アメリカニズム	4.
アメリカの共產制度	59以下.
アメリカの資本輸出	227以下.
アメリカの宗教的共產	
體	60以下.
アメリカの帝國主義	219以下.
アメリカの獨立	106以下.
アメリカの名稱	5.
嵐と苦難の岬	38.
アラモカ買収	167.
アルマグロ	50.
AAA(農業調整法)	262.

イ

移民及び移民問題	171以下.
印刷機械	35.
印紙條例	103.

イロクオイ種族	10.
イロクオイ聯合	12.
インター・チェンジ	
ブル、パーツ法	148.

ウ

ヴァージニア會社	58.
ヴァスコダガマ	39.
ヴァルツミュレル	5.
ヴァアンダーリップ	229.
ウイスキー革命	111.
ウインズロー	90.
ヴェラザノ	40.
ヴェスブッチ	5.
ヴェニス	25以下, 31, 35.
ウオーカー關稅	157.
運 河	131以下, 184.

エ

エヴァンス	70, 116, 132.
エリー運河	131以下.
エンコミエンデス	51.
永久の繁榮	252, 240.

オ

オープン・ハウス法	
(マーティン法)	190.
オランダ西印度會社	51, 52, 57, 58, 84, 93.

カ

海 賊	94以下.
開拓者農業 (Pioneer Farming)	135.
快帆走船 (Crippler)	155.
カヴァリエール (Cavalier)	90.
河川及び港灣法 (Rivers and Harbors' Bill)	184.
カッター	85.

索

引

家内工業	30, 67, 90.
カナダ	54, 98.
カナリア群島	38.
ガノワニア族	7.
株式恐慌(1929)	239以下.
貨幣(輔貨)及び貨幣制度	71, 72, 111, 112, 151以下, 198.
カボット	40.
カム	38.
火薬	35, 72, 73.
カラティエ	40.
ガラティン	129.
ガソリン	176, 210.
カリフォルニアの金銀	124, 146以下.
カルタレット	57.
観象儀	35, 37.
關稅, 關稅制度, 關稅問題	103, 110以下, 140, 157以下, 164, 166, 207以下.
關稅廢止法案(Nullification Ordinance)	157.
カンバーランド路(Cumberland Road)	129以下.
關稅政策	255.
キ	
企業結合	212以下.
汽船	116以下, 130以下.
キッド大佐事件	94.
絹工業	144.
希望峰	38.
キャロル	133.
漁業	70以下, 90.
恐慌	158, 208以下.

キューベ	203, 223以下.
協力團體(Labon Cooperation)	79.
金	51, 146以下.
金貨本位制	200以下.
金屬工業	147以下.
金融資本	204.
銀	51.
銀貨問題	199以下.
銀行及び銀行制度	104, 111以下, 149以下, 201以下, 229以下.
銀行の結合	203以下.
ク	
グリーンバック紙幣	198.
グリーンバック黨	199.
クレイ	157.
クレイトン法	218.
クレディ・モビリエ事件	184.
クレルモン脱	117.
クロムウェル	81, 100.
郡區讓渡(Township Grants)	62.
クーン・ローブ	224, 225, 229以下.
ケ	
契約奴隷(Indentured Servant)	76, 77以下, 79以下.
毛皮交易	52, 53, 61, 73, 97.
毛皮取引大商事會社(The Great Fur Trading Co.)	102.
ケベック	40.
限定相續(Entail)	107.

コ	
航海條例	101.
工業	66以下, 107以下, 115以下, 140以下, 165, 170以下, 172以下, 186以下.
債業	69以下, 144以下, 174以下.
交通	114以下, 127以下.
國教忌避者(Recusants)	44.
國境の消滅(End of Frontier)	165, 167.
國民銀行制度(National Banking System)	201以下.
國民主義(Nationalism)	99.
國防會議(The Council of National Defence)	243.
穀物	64, 78, 135.
穀物條例	155.
コップラー	68.
米	66, 73, 74, 101.
コルテズ	40.
ゴールドン・コースト(黄金海岸)	38, 84.
コルドバ	50.
コルベール	54.
コーポレーション(會社制度)	213以下.
コロンブス	22, 39以下, 42, 45.
コンキスタドール	51.
コンミッティー・オブ	104.
コレスボンデンス	104.
五億計畫	243.

ク	
砂糖	74, 101.
砂糖條例(Sugar Act)	103.
産業革命	99, 115.
三角貿易	74.
三十年戦争	45.
參與制度	204.
産業合理化	251.
シ	
シェイの叛亂(Shay's Rebellion)	110.
ジェネラル・モーター・カンパニー	194.
ジェノア	25, 29以下, 35.
ジェファアソン	85, 112.
ジェンクス	90.
失業	235, 239, 241.
自動車	186, 192以下.
シフ	229.
資本の輸出	233, 235.
紙幣	72以下, 104, 111.
信教の自由	107.
神權政治	91.
人口及び人口問題	98以下, 114以下, 123以下, 125以下, 168以下.
ジャクソン	150.
シャーマン法	200.
シャーマン・アンティ・トラスト法	216.
市邑議會(House of Burgesses)	81, 96.
自由銀行制度(Free Banking System)	151.
自由労働者	82.
十三州の植民地	58.

素
引

三

宿舎條例(Quarterming Act) 103.
 ジョー貨 (Joe) 72.
 沼 鐵(Bog Iron) 69, 90.
 小兒勞働 80以下.
 食料品工業 70以下.
 織 機 (Loom) 67.
 引 商 業 61, 71以下, 73, 149以下
 商業會議所 208.
 商業革命 39.
 衝風爐(Blast Furnace) 147以下, 190.
 證券法(Securities Act) 262.
 新銀行法(New Banking Regulation) 262.
 ス
 スウェーデン貿易會社(Swedish Trading Co.) 56.
 スターリング製鐵所 70.
 スタンダード・オイル・カンパニー 215以下, 229, 238.
 スティーヴンス 117.
 ス ト ウ 86.
 スペインのダラー貨(Spanish Milled Dollar) 72, 112.
 スレーター 115.
 スペンディング政策(Spending) 263.
 四
 セ、
 西印度諸島 74以下.
 製靴工業 68.
 製鋼業 116, 148, 189以

製 鐵 業 下.
 69以下, 90, 116, 147以下, 189以
 下.
 製 帽 業 70.
 清 教 徒 43以下, 45, 47, 56, 89, 90,
 セーフティ・ファンド・システム(Safety Fund System) 150以下.
 西部會社(The Company of the West) 53.
 西部發展運動 102以下, 119以下, 167以下.
 西洋と東洋との交易 24以下.
 稅 橋 (Toll Bridge) 128.
 稅道(Turnpike Road) 128.
 世界大戰 232以下, 243以下.
 世襲不動産所有權(Free Simple) 62.
 石 油 176.
 石 炭 145以下, 175.
 鐵維工業 67以下, 116, 141以下, 190以下.
 銑 鐵 148, 190.
 千八百七十三年の犯罪(Crime of 1873) 200.
 全國産業復興法(Nation Industrial Recovery Act) 262.
 世界恐慌 254.
 ソ
 租 稅 110以下.
 造 船 業 68, 90, 116.
 造 幣 廠 91.
 造幣令(Mint Act) 112.

タ
 第一合衆國銀行 111, 149.
 第一回大陸會議(First Continental Congress) 85, 105.
 第二合衆國銀行 150.
 第二獨立戰爭 118.
 大陸橫斷鐵道 183以下.
 タウンスヘンド條例 103.
 タラ ス 150.
 煙 草 63, 65, 72, 74, 78, 79, 95, 136.
 チ
 畜 産 63, 66, 78, 90, 97, 115, 139.
 茶 102.
 嫡子相続(Primogeniture) 107.
 チャニング 86.
 抽出産業(Extractive Industry) 71.
 鑄 鐵 148.
 中部植民地 43, 65, 73以下, 93以下, 97以下, 101以下.
 注文生産 68.
 ツ
 通行 稅 (Tolls) 128.
 テ
 ディアズ(ディニス) 38.
 ディアズ(バルトロメオ) 38.
 ディヴァーシファイニング(Diversified Farming) 64.

デーヴィス 40.
 鐵 道 69, 145, 179.
 鐵 道 132以下, 182以下.
 デ・レオン 50.
 電氣機具工業 192.
 電 車 185以下.
 ト
 銅 69, 101, 145, 180.
 東印度會社 58, 104.
 トーテム團體 11, 14以下.
 ドウ・ベテングール 38.
 糖 蜜(Molasses) 74, 101.
 糖蜜條令 101.
 玉 蜀 黍 63, 90, 96, 135.
 道 路 128以下.
 屠 殺 業 195.
 特權會社(Chartered Co.) 62.
 獨 占 212以下, 251.
 獨立國庫制度(Independent Treasury System) 150.
 トラスト 216, 232, 238.
 トーリー黨(アメリカに於ける) 105, 106.
 奴隸(黑人) 66, 74以下, 76, 77, 78, 82以下, 84以下.
 奴隸開放運動 86.
 ナ
 ナショナル・シティ・バンク 205, 206.
 ナショナル・バンク 129.
 ナショナル・バンク 201.
 鉛 69, 144, 145.

索

引

五

南部植民地 65, 79以下, 84, 86, 94以下, 97以下, 101以下, 161以下.

南北戦争 161以下.

ニ

N I R A 262.

引 ニュー・ディール (New Deal) 259以下.

ノ

農業 59, 61, 62, 63以下, 78, 107, 115, 135以下, 165以下, 209以下.

農業教育 210.

農業金融 210以下.

農具及び農業機械 63以下, 90, 114以下, 115, 139, 165, 195, 209以下.

農業調整法 (Agricultural Adjustment Act) 22.

農民救済法 (Farm Relief Act) 261.

ハ

ハイチ島 225.

ハイン・トリ・シリ 72, 91.

ハウ大將 105.

白人奴隷 78.

六 ハドソン湾會社 58.

バトルーン制度 52, 60, 93.

パナマ運河 185以下, 225以下.

ハミルトン 85, 111以下.

バラティン・ドイツ人 43, 93.

馬力車 (Horse Car) 133.

馬鈴薯 63.

ハワイ併合 224以下.

ハンザ同盟 26, 32以下, 37.

パン植民地 (Bread Colonies) 65.

反トラスト法 217.

ヒ

ビザロ 40, 50.

ピース・オブ・エイト貨 (Pieces of Eight) 72.

百年戦争 45.

フ

フィツテ 117.

フィリッピン併合 224.

フォード・モーターズ・カンパニー 194.

物品貨幣 71, 72, 90以下.

物々交換 71, 135.

フッカー 34.

ブルリタニズム 44以下.

フラトリー團體 12以下.

フランクリン 85, 94, 98.

フランス・インディア ン戦争 73, 98, 103.

ブランテーション制度 65, 66以下, 96以下, 115, 136, 164以下.

プリマス岩 56.

プリマス會社 56, 58, 59, 66.

プール 215.

フロレンス 29以下.

分離派 (Separatist) 43, 56.

フーバー (Herbert Hoover) 250以下.

ベーコンの叛亂 97.

ベツセマー法 148, 189.

ベタンクール 38.

ベリング 40.

ベ ン 55, 57, 62, 98, 99.

ベンサコラ 50, 51.

ヘンリー王子(航海王) 38.

ヘンリー(パトリック) 85.

平價切下げ (Dollar Devaluation) 261.

本

ホイッグ黨 106.

ボイコット 103.

ホイットニー 68, 115, 148.

貿易 73以下, 94, 109, 118以下, 153, 154以下, 234以下, 237.

貿易權衝突 100.

貿易戦争 (The Trade War) 52.

北部植民地 73以下, 84, 98, 101.

紡車 (Spinning Wheel) 67.

ボストン・ティー・パーティー 104.

ボータケット 116.

ボナンザ農法 (Bonanza Farming) 210.

ホームステッド法 121, 165.

マウンド・ビルダー 6, 20.

マーカンティリズム 100以下, 107.

マーシャル 150.

マゼラン 39.

マディソン 85, 97, 111.

マツキンレー法 207.

マネー・トラスト 203.

マルコ・ポーロ 38.

マロアゼル 38.

マンモス革命 81.

ミート・パツキング 149, 188.

見逃し政策 (Salutary Neglect) 103.

密貿易 101.

メイフラワー 56.

メキシコ 225以下.

メリノ種羊 115, 143.

免役租 (Quit Rent) 63, 106.

綿花 67以下, 115, 122.

メロン (Andrew Melon) 250.

木材 68以下, 78, 149.

持株會社 (Holding Co.) 217.

木綿工業 115以下, 141以下.

モリル法 166.

モルガン (Lewis) 7, 10, 13.

モルガン 205以下, 223以下.

モンロー 97.

モンロー主義 221以下.

ユグノー 44, 55.

輸出禁止 (Embargo) 138.

ユナイテッド・ステイ
 ール・コーポレーション
 217以下, 238.
 有 帆 車 (Sail Car) 133.
 郵便制度 98, 114, 134.

引 養 蠶 65, 66, 144.
 ヨハネス貨 (Johannes) 72. .
 羊 毛 67以下, 136.
 羊毛工業 143.

ラ
 ラウンド・ヘッド 81.
 ラ・サル 53.
 羅針盤 35, 37.
 ラブジェ 86.
 ラム酒 72, 74, 101.
 ラーレー 40, 50, 56.
 ランディ 86.

リ
 リヴィングストーン 117.
 リンカーン 86.

ル
 ルーズベルト (Roose-
 velt) 258以下.

レ
 レイセ・フェア 208以下.
 レオン 50.
 レスラーの叛亂 94.
 八 聯邦準備銀行制度法 201以下.

ロ
 ローウエル 141以下.
 労働制度 75以下.
 ロックフェラー 219, 224, 226,

ロンドン会社 229, 238.
 56, 58, 59, 65,
 66, 80, 95, 96.
 ローン・バンク 104.

ワ
 ワシントン 85, 97, 98, 102,
 105, 106.
 綿繰機 (Cotton
 Gin) 68, 115, 136,
 137.
 ワンプーム具 (Wam-
 pum) 71, 90.



昭和23年7月1日印刷
昭和23年7月5日發行

アメリカ資本主義發達史 價二〇〇圓

著者 石濱知行

發行人 小森 武

印刷人 川井 正 男

印刷所 株式會社 標準印刷社
東京都千代田區神田一ツ橋教育會館内

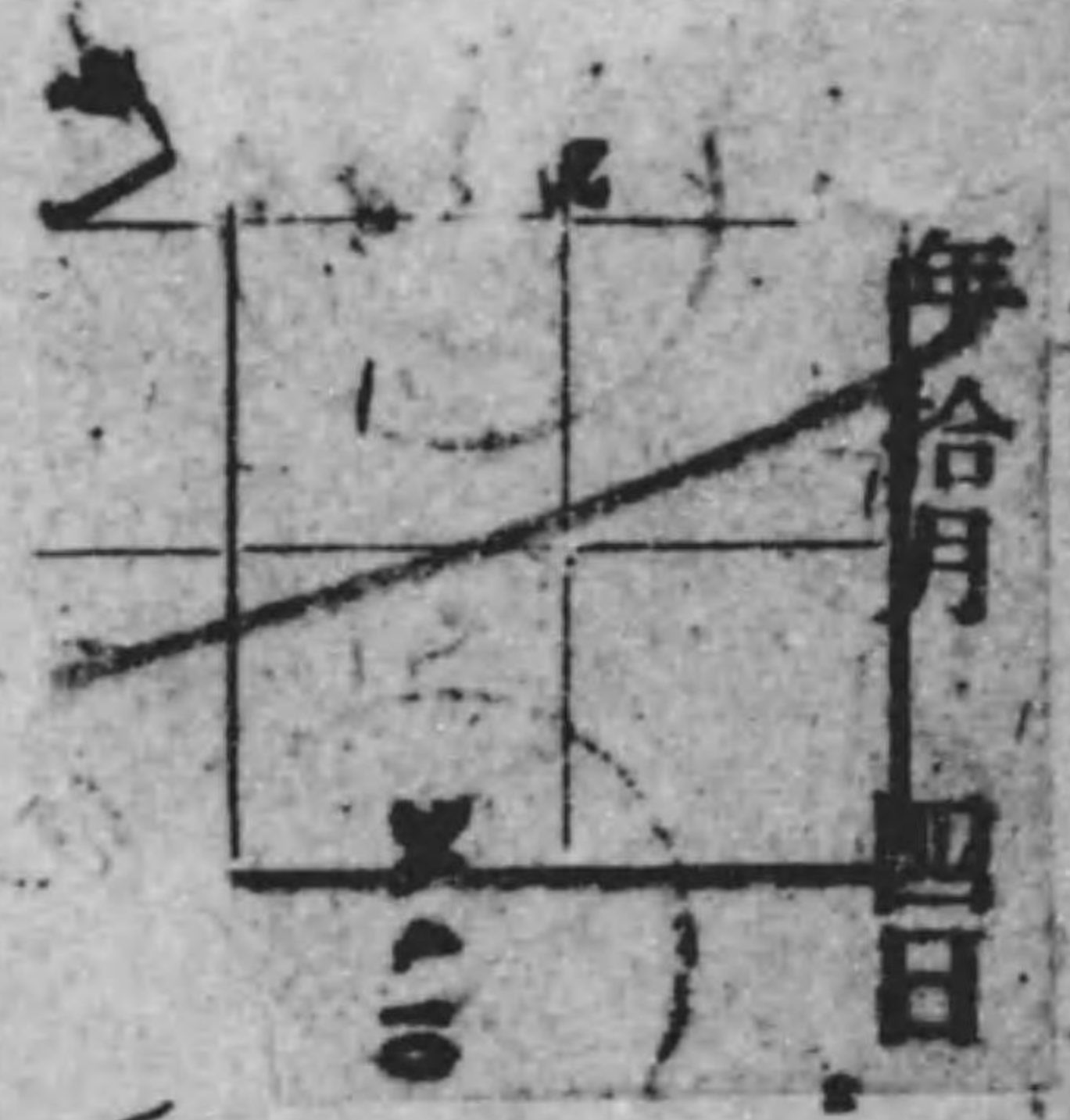
發行所 株式會社 黄土社
東京都千代田區神田錦町三ノ一八

日本出版協會會員A二一五〇〇一

年

0

7/2



332.53

I 74

2

